公開資料

社会技術研究開発事業
研究開発実施終了報告書

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム

（ソリューション創出フェーズ）

「幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指した

プログラムと人材育成体制づくり」

研究開発期間　令和２年１０月～令和６年３月

研究代表者　石川信一

（同志社大学心理学部・教授）

協働実施者　岸田広平

（関西学院大学文学部　受託研究員・

一般社団法人青少年のための

心理療法研究所　社員）

目次

I. 本研究開発実施終了報告書サマリー 3

II. 本編 4

１．研究開発プロジェクトの目標 4
１－１．研究開発プロジェクト全体の目標 4
１－２．プロジェクトの位置づけ 4

２．研究開発の実施内容 6
２－１．実施項目およびその全体像 6
２－２．実施内容 10

３．研究開発成果 33
３－１．目標の達成状況 33
３－２．研究開発成果 36

４．研究開発の実施体制 41
４－１．研究開発実施体制 41
４－２．研究開発実施者 50
４－３．研究開発の協力者 51

５．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など 56
５－１．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など 56
５－２．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など 64
５－３．論文発表 66
５－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） 68
５－５．新聞報道・投稿、受賞など 69
５－６．特許出願 70

６．その他（任意） 70

I. 本研究開発実施終了報告書サマリー

本研究は、幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくりを目的とした。その目的を達成すべく、研究チームによって組織されるタスクフォースのメンバーが、地域の特性に応じたメンタルヘルス予防教育プログラムの定着手法を確立し、「誰一人取り残さない」理念に沿って幅広い年齢層に対するプログラムの開発、多様な導入のあり方、及び導入を担うさまざまな人材の育成を実現することで、将来にわたり心理的レジリエンスを備えた個人の育成を行った。

まず、実証試験として、小学校において実施され、効果が実証されているメンタルヘルス予防教育プログラム「こころあっぷタイム」について、①中高生版、②幼児版、③タブレット版、④アレンジ版、⑤海外版のプログラムへの拡張をおこなった。その結果、中高生版、幼児版、タブレット版、および海外版のプログラムが完成し、全ての KPI を達成する成果を得た。アレンジ版についても、タブレット版と協働することで、３つの KPI のうち２つは達成済みであり、最後の KPI であるアレンジ版手引きも完成した。また、中高生版は目標 3 校のところ 8 校、海外版は目標 1 校のところ 36 校と、当初設定の KPI を上回る実践成果を上げている。以上のことから、幅広い年齢層や多様な導入のあり方という課題については、想定以上の成果をおさめたといえる。

次に、事業展開として、①京都府・京都市、②滋賀県、③北海道・静岡、④福島県、⑤首都圏近郊、⑥宮崎県の各地域への横展開をめざし、地域の特性に応じたメンタルヘルス予防教育プログラムの定着手法を探った。その結果、京都府・京都市においては、50 名目標のところ 224 名の研修修了者を輩出し、当初目標が大きく上回る成果を得られた。滋賀県、福島県、首都圏近郊においても KPI を全て達成する成果が得られた。コロナ禍や担当者異動にともなう障壁によって、北海道・静岡や宮崎県においては、KPI を若干下回る成果にとどまったため、これらの地域におけるプログラム定着方法の確立には課題を残した。加えて、人材育成・管理・運営組織の設置のために、2022 年 1 月 11 日に「一般社団法人青少年のための心理療法研究所（JICAP）」を設立し、KPI を達成した。以上のことから、事業展開全体としては、目標を十分達成する成果が得られたと判断される。

本プロジェクトの目指すべき社会の姿（ビジョン）は、メンタルヘルス予防教育プログラム「こころあっぷタイム」の指導者が、教育等関係者と協働して、学校教育・福祉医療領域で、児童生徒らプログラムを提供することで、心理的レジリエンスを継続的に学習できる社会の実現である。この目的の達成のために、今後は、持続可能な形での JICAP による運営体制の確立が求められる。

II. 本編

１．研究開発プロジェクトの目標

１－１．研究開発プロジェクト全体の目標

本研究プロジェクトの目的は、幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくりであった。まず、メンタルヘルス予防教育プログラムの開発については、既に開発済みの小学生版のメンタルヘルス予防教育プログラムを基盤として、新たに、中高生版メンタルヘルス予防教育プログラム、幼児版メンタルヘルス予防教育プログラム、タブレット端末を用いた電子版プログラムの開発を行った。さらに、SDGs の「誰一人取り残さない」理念に沿って、多様な導入のあり方を実現するために、適応指導教室等の学校以外の実施場所におけるアレンジ版のプログラムの開発を目指した。

当初の目標からの変更点としては、以下の三点があげられる。第一に、アレンジ版の範囲の拡張である。「誰一人取り残さない」理念に基づけば、当初想定していた児童心理治療施設のみならず、特別支援教室、特別支援学校、通級指導教室等の、個別や小集団における支援も必要不可欠である。さらに、学校教育を中心としながらも、子どもの心身の健康を支える場は多様化しており、それ以外の福祉領域や医療領域等でもニーズが高まったことから、これらの施設への適用も包含することとした。さらにタブレット版については、通常教室の適用よりもアレンジ版の開発と連動して行うことが有益であることが明らかとなった。そのため、教室外での適用にタブレット版を活用することとした。第二に、当初予定していた個別相談ホットラインはニーズが少なく、むしろプログラムの実装にかかる個別の質問や対応が求められることが明らかとなった。そのため、研究支援員によるメール対応、電話対応、訪問相談によって、個別支援やプログラムの適用方法にかかる個別相談を実施することとした。第三に、フィンランドでのプログラムの実施の要望が得られたことから、海外版としてフィンランド版のプログラムの開発と、効果検証が追加されることになった。

次に、人材体制作りとしては、一般社団法人の設立を目指し研修事業を行うとともに、京都市を含む京都府におけるメンタルヘルス予防教育プログラムの実装活動を基盤として、滋賀県、福島県、首都圏近郊、宮崎県、北海道での定着化を目指した。教員が、各地域の教育委員会や関係諸機関と協働の上、学級で実施できるメンタルヘルス予防教育プログラムを自立的に実施する体制を整えるために、関係諸機関におけるコーディネーターとの連携を通じたタスクフォースによる各地域の課題や導入の準備性に応じた柔軟的段階的導入モデルを考案し、そのモデルに基づき導入を図っていった。

当初の予定からは、過疎地域への対策として兵庫県から北海道への重点地域の変更と、Zoom による研修会実施が可能になったことから、東京都に限らず首都圏近郊として隣県の神奈川県や埼玉県、千葉県での指導者養成も進められることとなった。

１－２．プロジェクトの位置づけ

本プロジェクトにおいては、研究チームによって組織されるタスクフォースのメンバー

が、地域の特性に応じたメンタルヘルス予防教育プログラムの定着手法を確立し、「誰一人取り残さない」理念に沿って幅広い年齢層に対するプログラムの開発、多様な導入のあり方、及び導入を担うさまざまな人材の育成を実現することで、将来にわたり心理的レジリエンスを備えた個人の育成を目指すものである。

本プロジェクトを通して、SDGs の 17 の目標の内、「３．すべての人に健康と福祉を」を軸に、「４．質の高い教育をみんなに」「10．人や国の不平等をなくそう」「13．気候変動に具体的な対策を」を達成する社会を目指している。WHO（2016）によれば、うつ病の患者数は世界中で３億人と推定され年間 80 万人ほどが自殺しているとされている。SDGs のターゲット 3.4 における「2030 年までに非感染性疾患による若年死亡率を予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させる」という目標を達成するためには、身体的健康はもちろんのこと、精神的健康を増進する社会を目指していかなければならない。身体的健康についての教育（フィジカルヘルスリテラシー）は、特に先進国では広く進められているが、それと同じ水準で精神的健康についての教育（メンタルヘルスリテラシー）が普及しているとは言い難い。その最も大きな要因は、「何を教えるべきか」という教育の中身の欠如が考えられる。精神疾患の有病率や５大疾病として精神疾患を含んでいるというわが国の現状を考えれば、この教育機会の不足は、明らかに不均衡な状態であるといえる。

さらに、うつ病の社会的負担は全て含めると３兆円以上に上ると推定されている（佐渡・山内，2007）。つまり、これらの精神疾患は、経済的側面からも、目に見えない形で現在社会の大きな負担となっているといえる。しかしながら、先に述べたように、病気に気が付かず、精神疾患に対する正確な知識が提供されていないことから、誤解、差別、偏見の対象となってしまっているという現実や、受診の拒否と遅延による未治療者の多さが指摘できる。最後に、米国では 911 テロ状況下においても、心理的レジリエンスを身につける教育を受けた学校の生徒は、そうでない生徒よりも抑うつ症状の悪化が抑えられるというエビデンスがある（Gillham et al., 2006）。無論災害を未然に防ぐための取り組みは重要ではあるが、他方大規模な自然災害から完全に解放されることがないわが国の国土を考えれば、有事の前に心理的レジリエンスを身につけた人材を数多く輩出する必要があるといえる。

いみじくも、2019 年に端をなす人類史上に残る新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による災難や危機的状況によって、本プロジェクトの重要性がさらに浮き彫りとなった。世界中で、コロナ禍において児童青年期のメンタルヘルスの著しい悪化が報告されており（Bevilacqua et al., 2023; Miao et al., 2023）、我が国においても 2021 年 12 月の時点で、中学生の 12-13%に中等度以上の抑うつ症状がみられることが報告されている（国立成育医療センター，2022）。以上の点から、本プロジェクトは精神保健・福祉を促進することを主眼に置き、「こころあっぷタイム」の実施によって、メンタルヘルスに関する適切な知識と技術に関する教育の機会均等を提供し、経済的成長を影から蝕む要因を取り除き、自然の脅威とともにあるわが国を支える心理的レジリエンスを有する人材の育成を目指した。

２．研究開発の実施内容

２－１．実施項目およびその全体像

大項目①　各種プログラムの開発

中項目①　中高生版メンタルヘルス予防教育プログラム（こころあっぷタイムプラス）

（中項目の説明）中高生を対象としたメンタルヘルス予防教育プログラム

期間：令和２年１０月～令和４年３月

実施者：石川信一（研究代表者）、岸田広平（協働実施者）、下津咲絵（京都女子大学・教授）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、松原耕平（同志社大学・研究員）、田辺雄一（同志社大学・研究員）、阿部望（大阪大学・助教）

対象：中学校、高等学校の生徒、および実施する教員

中項目②　幼児版メンタルヘルス予防教育プログラム（こころあっぷタイムキンダー）

（中項目の説明）幼児を対象としたメンタルヘルス予防教育プログラム

期間：令和２年１０月～令和４年３月

実施者：石川信一（研究代表者）、柴田長生（京都文教大学・教授）、境　泉洋（宮崎大学・教授）、高橋高人（宮崎大学・准教授）、伊藤史織（正和学園・アドバイザー）、松原耕平（同志社大学・助教）

対象：幼稚園、子ども園等の幼児、および実施する教員

中項目③　タブレット端末を用いた電子版プログラム

（中項目の説明）タブレット端末を用いた電子版プログラム

期間：令和２年１０月～令和４年３月

実施者：石川信一（研究代表者）、縄手雅彦（島根大学・教授）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、中西　陽（奈良教育大学・准教授、同志社大学・研究員）、福本拓実（一般社団法人公心会あいち保健管理センター・主任）、松原耕平（同志社大学・助教）

対象：小学校の児童、中学校、高等学校の生徒、および実施する教員

中項目④　学校以外のアレンジ版のプログラム（アレンジプログラム）

（中項目の説明）適応指導教室、通級指導教室、就労移行支援施設等で向けたプログラムの開発

期間：令和２年１０月～令和４年３月

実施者：石川信一（研究代表者）、岸田広平（協働実施者）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、中西　陽（奈良教育大学・准教授、同志社大学・研究員）、福本拓実（一般社団法人公心会あいち保健管理センター・主任）、松原耕平（同志社大学・助教）

対象：各施設の利用者、および実施者

中項目⑤　海外版プログラム

（中項目の説明）フィンランドでのプログラムの開発

期間：令和２年１０月～令和４年３月

実施者：石川信一（研究代表者）、岸田広平（協働実施者）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、松原耕平（同志社大学・助教）

対象：本プログラムに参加する関係者、およびプログラムに参加する当該国の児童生徒

大項目②　段階性柔軟的多層導入モデル

中項目①　京都市・京都府での実装

（中項目の説明）京都市・京都府での実装活動

期間：令和２年１０月～令和６年３月

実施者：石川信一（研究代表者）、岸田広平（協働実施者）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、松原耕平（同志社大学・助教）、鳴海正美（京都市・京都府教育委員会）、多田ゆかり（同志社大学・研究支援員）、小國真由子（京都府健康福祉部リハビリテーション支援センター、高次脳機能障害支援コーディネーター）、上松幸一（京都先端科学大学、准教授）、田辺雄一（同志社大学・研究員）

対象：京都府・京都市の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目②　滋賀県での実装

（中項目の説明）滋賀県での実装活動

期間：令和２年１０月～令和６年３月

実施者：石川信一（研究代表者）、岸田広平（協働実施者）、竹内義博（滋賀医科大学・特任教授）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、松原耕平（同志社大学・助教）

対象：滋賀県の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目③　北海道・静岡での実装

（中項目の説明）北海道・静岡での実装活動

期間：令和２年１０月～令和６年３月

実施者：石川信一（研究代表者）、本谷亮（北海道医療大学・准教授）、松原耕平（同志社大学・助教）、伊藤史織（学校法人正和学園・アドバイザー）

対象：北海道・静岡の教職員、およびその担当幼児児童生徒

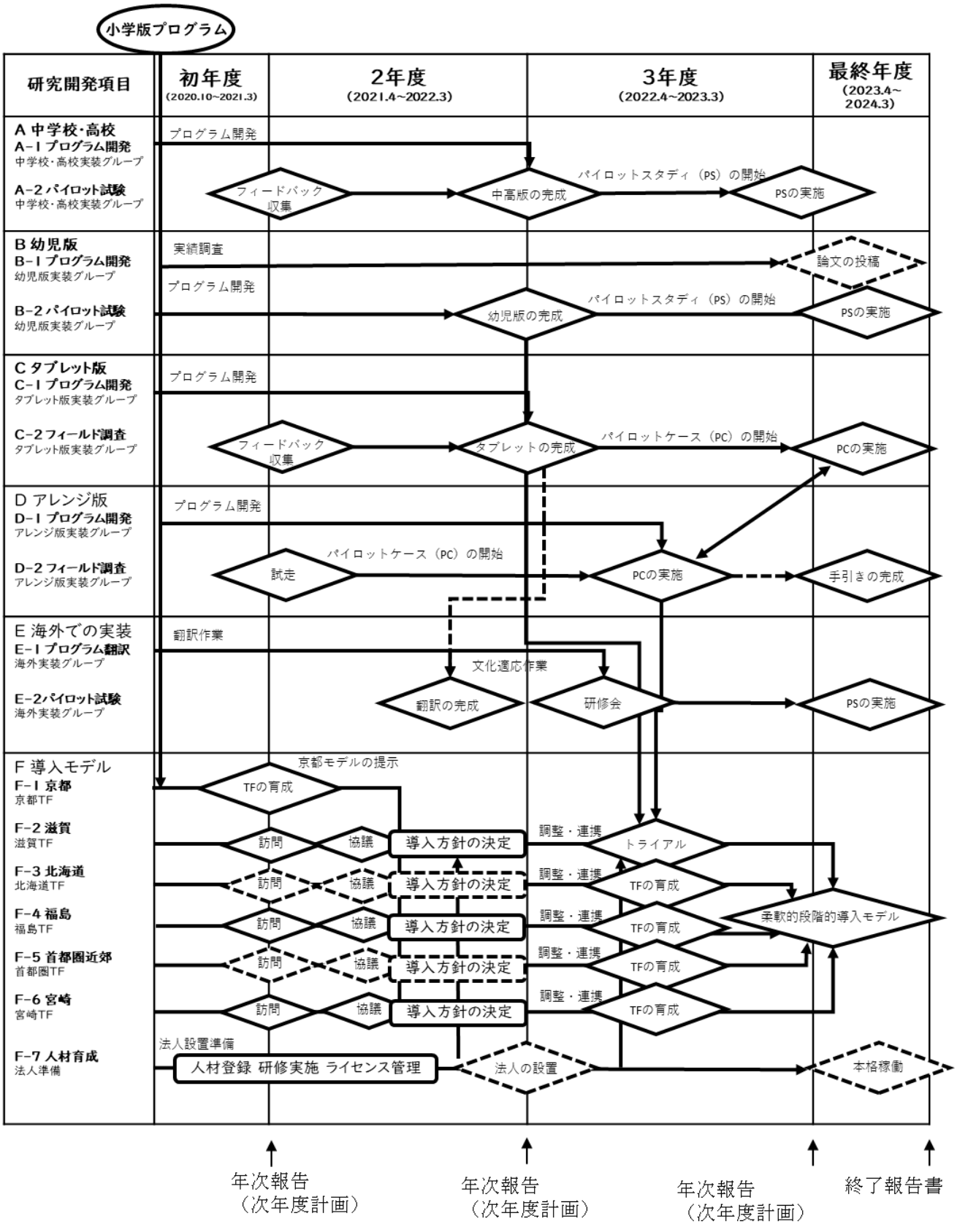
中項目④　福島県での実装

（中項目の説明）福島県での実装活動
期間：令和２年１０月～令和６年３月
実施者：石川信一（研究代表者）、後藤大介（会津こころと脳のクリニック・病院長）、板橋亮（喜多方市保健福祉部・主査）松原耕平（同志社大学・助教）
対象：福島県の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目⑤　首都圏近郊での実装
（中項目の説明）首都圏近郊での実装活動
期間：令和２年１０月～令和６年３月
実施者：石川信一（研究代表者）、伊藤史織（学校法人正和学園・アドバイザー）、松原耕平（同志社大学・助教）
対象：首都圏近郊の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目⑥　宮崎県での実装
（中項目の説明）宮崎県での実装活動
期間：令和２年１０月～令和６年３月
実施者：石川信一（研究代表者）、境　泉洋（宮崎大学・教授）、高橋高人（宮崎大学・准教授）、竹野弥生（宮崎県教育庁・指導主事）、松原耕平（同志社大学・助教）
対象：宮崎県の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目⑦　人材育成・管理・運営組織の設置
（中項目の説明）人材育成・管理・運営組織の設置
期間：令和２年１０月～令和６年３月
実施者：高橋史（信州大学・准教授）、佐藤寛（関西学院大学・教授）、石川信一（研究代表者）、岸田広平（協働実施者）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、松原耕平（同志社大学・助教）
対象：本プログラムに参加する関係者



TF: タスクフォース　　PC: パイロットケース　　PS: パイロットスタディ

２－２．実施内容

大項目①　各種プログラムの開発

中項目①　中高生版メンタルヘルス予防教育プログラム（こころあっぷタイムプラス）

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

本項目においては，中高生版のメンタルヘルス予防教育プログラムの開発を行い、実際に中学校、高等学校においてパイロットスタディを行った。令和２年度においては、中学校、および高等学校１校におけるパイロットランを実施し，プログラム改定のためのフィードバックを得た。また、研究代表者が参加した京都市立塔南高等学校生徒向けの講演、研究報告会、質問紙データ報告書の作成を行い、プログラムについての双方向的なフィードバックも行った。

令和３年度には、前年度に得られた実施教員からのフィードバックに加え、実際の授業映像、さらにプログラムの受講者である生徒の感想の３種類のデータに基づき、プログラムの改善点について協議した。特に、指導案と実際の実施状況をすりあわせるために、①指導案に記載されているが実施していない項目、②指導案に記載されていないが実施されている項目の２点を集約し、指導案の修正箇所を洗い出していくこととした。その結果、中高生版メンタルヘルス予防教育プログラムが完成した（図１）。さらに、京都市立塔南高等学校、福知山市立成和中学校、及び京都産業大学附属中学校の生徒を対象にパイロットスタディが実施された。

令和４年度は、事前計画には含まれていなかったが、京都市立西京高等附属が今年度より中高生版の導入を開始し、新たな実施校として京都府立洛東高等学校も実施を行った。さらに、京田辺市との連携事業として、京田辺市立田辺中学校、京田辺市立大住中学校での実施も行われた。以上の成果を踏まえ、これらの実践をまとめて、中高生版メンタルヘルス予防教育プログラム実装グループによって論文化作業を進めている。

令和５年度も前年度からの継続６校に加え新たに、大阪市立十三中学校、八幡市立男山第三中学校、亀岡市立南桑中学校での実装が決まり、８校での実施が進められており、約 1,970 人の生徒がプログラムを受講している。また、助成期間終了後の継続実施のための一般社団法人への移行契約を進めている。また、京都市立塔南高等学校は、令和５年度より京都市立開健高等学校となったが、その中では、図２で示すように、こころあっぷタイムプラスにおいて取り挙げられたスキルをベースに独自の教材を作りだすなど、独自の授業カリキュラムを準備することとなった。

(2)結果：

本項目の実施によって、中高生版メンタルヘルス予防教育プログラム「こころあっぷタイムプラス」（12 回分×２種類の教材：ワークシート・指導案）が完成した（図１）。さらに、中学校、高等学校でのパイロットスタディが８校で実施された。本研究の成果は、研究論文の形でまとめられる予定である。

(3)特記事項：

中高生を対象としたプログラムのニーズが非常に高く、またアドバイザーによる訪問活動も好評であったことから、当初の予定よりも多くの学校の参加が得られた。

図１　中高生版メンタルヘルス予防教育プログラム「こころあっぷタイムプラス」

図２　開健高等学校でのレジリエンス向上のために開発された授業資料

中項目②　幼児版メンタルヘルス予防教育プログラム

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

本項目においては，幼児版のメンタルヘルス予防教育プログラムの開発を行い、パイロットスタディを行った。令和２年度は、プログラム開発準備として、研究グループでの会議を３回行った。そこでは、研究協力体制の拡張が審議され、来年度に向けて現状での課題共有を行った。実際に宮崎大学内での研究体制の強化として、さらなる研究者の参画が実現した。

令和３年度は、幼児版プログラムの開発完成を目指し、幼児版メンタルヘルス予防教育プログラム実装グループとして、宮崎大学の研究チームとのグループ会議を５回行い、プログラムの草稿を完成させた。その中では、タスクフォース研修会を修了した幼稚園教師２名からの実施者フィードバックも含まれた。ミーティングの中では、小学生版から構成要素の抜粋、メタファーの抽出を議論した上で、幼児指導に合わせた指導案の作成と修正が行われた。その結果、心理教育、社会的スキル訓練（SST）、ストレングスの３つの構成要素が抽出された。また、SST は「あたたかい言葉がけ」「上手な頼み方」の２回に分けられ、計４回で実施することが決められた。さらに、３月には京都文教大学のチームからの指導助言を受け、全４回のプログラムの前に、幼児に身につけたい内容として２回のプログラムの提示があった。特に、心理教育に入る前に遊びを通じて活動する内容や、強みについて幼児に理解できる言葉で説明する必要性が論じられた。以上の結果を踏まえて、幼児版のメンタルヘルス予防教育プログラムの原版が完成された。

令和４年度は、宮崎県において２カ所（宮崎大学附属幼稚園、あおぞら幼稚園）でのパイロットスタディを行った。宮崎大学附属幼稚園では、幼稚園職員が支援者として入る形式で、こころあっぷタイムと SST の計４回のプログラムを実施した（図４）。また、あおぞら幼稚園では、大学生が支援者として参加して、４回のプログラムの実施が行われた。効果検証については、各園の実態と実践目的に即して、社会的スキルや問題行動、教師の支援行動を測定している。また、展望論文の投稿については、実践的な研究をまとめることでも達成できる可能性が議論され展望論文に限らず、幼児版のプログラムにかかる研究報告を行うことと変更された。

令和５年度は、宮崎県２カ所のみならず、京都府の保育施設においてもパイロットスタディを実施し、計３園での実施が行われた。さらに、幼児版のプログラムにかかる研究報告は論文にまとめられ、既に投稿されている。

(2)結果：

本項目の実施によって、幼児版メンタルヘルス予防教育プログラム「こころあっぷタイムキンダー」（座学中心３種類と遊び中心４種類）が完成した（図３）。さらに、パイロットスタディが３園で実施された。本研究の元となった実践研究の成果は、研究論文の形で投稿されている。

(3)特記事項：

特になし

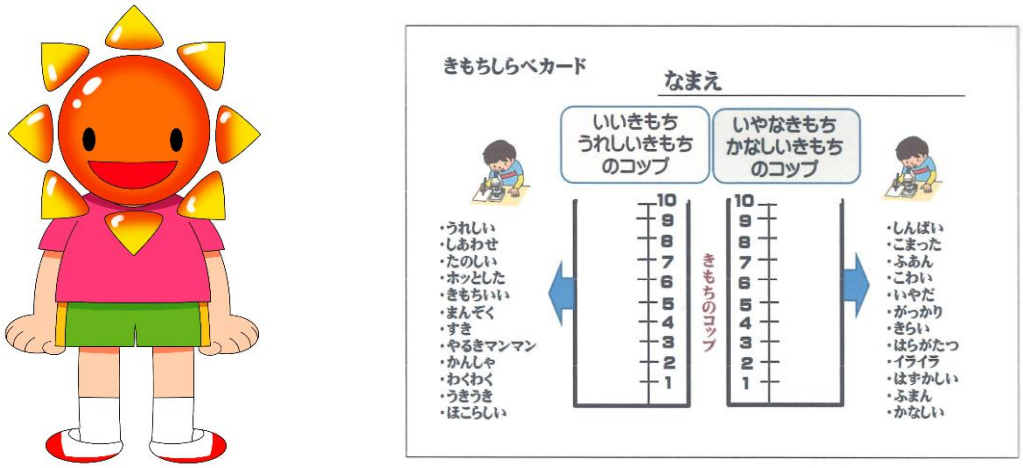


図３　幼児版で開発された教材の例

図４　幼児版実施風景の写真

中項目③　タブレット端末を用いた電子版プログラム

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

本項目においてはタブレット版の開発を行うことを目的とした。令和２年度は、通級指導教室での実施を行った教師からのタブレット版プログラムについての仕様に関するフィードバックの収集を行った。特に、①操作面、②ワークの難しさの２点からなるフィードバックに基づき、島根大学と協働して、プログラムの改定作業を行うこととなった。

令和３年度は、前年度の成果に基づき、島根大学の研究チームがプログラミングを行い、理論的根拠の側面からの修正は同志社大学が担当することで全 12 回のプログラムを完成させた（図５）。タブレット版のプログラムについては、汎用性が高いこともあり、アレンジ版実装グループと、海外実装グループと連携しながら実装を進めることに変更した。まず、当初の予定通り、通級指導者を中心として、本年度は木津川市内の通級指導教室および特別支援学級に通う児童 12 名を対象として、指導者４名がタブレット版の実施を行った。愛知県の就労支援施設（一般社団法人公心会あいち保健管理センター）においても、タブレット版の実施がパイロットケースとして数回導入されたが、変更点としては、愛知県での就労移行施設における導入においても、施設内での指導の現状を考慮して、アレンジ版での導入が進められることになった。以上のような両施設でのタブレット版の活用に基づき、アレンジ版プログラム実装グループとシームレスに活動することとして、パイロットケースを共有することで、それぞれの KPI の達成を目指すこととした。

令和４年度は、京都府の小学校３校において、通級指導教室小学４年生から６年生までの児童５名を対象に、全 12 回の授業を実施した。また、アレンジ版プログラム実装グループと連携することで、一般社団法人公心会あいち保健管理センターでは昨年度参加の４名についての結果の分析をおこなった。来年度以降の本格導入に向けて、学内の倫理審査書類を作成し、年度末に研究の実行が受領された。一方で、海外実装グループにおいては、当初の予想に反して、紙による冊子体での提供が児童に非常に好評価であるというフィードバックであることから、連携はアレンジ版実装グループのみと行うことに再変更した。

令和５年度は、アレンジ版プログラム実装グループとの連携において、奈良県の発達障害相談施設において、個別の支援場面でも活用されており、７名がタブレット版を用いたプログラムを受けている。

(2)結果：

本項目の実施によって、タブレット版メンタルヘルス予防教育プログラムが完成した（全 12 回）。さらに、パイロットスタディが３校で実施された。

(3)特記事項：

アレンジ版実装グループとの協働を行うこととした。

図５　タブレット版の画面

中項目④　学校以外のアレンジ版のプログラム（アレンジプログラム）

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

本項目では、学校以外の場面におけるメンタルヘルス予防教育プログラムの活用について検討することを目的とした。令和２年度は、協働実施者の交代によって、各施設との調整に大きな遅延が生じた。そこでタブレット版実装チームとシームレスに活動することによって、遅延の挽回と有機的な活動継続を目指した。

令和３年度は木津川市内の異なる通級指導教室および特別支援学級に通う小学３年生から６年生までの児童 12 名を対象に、全 12 回の授業を実施した。その結果、紙の教材を使った授業にはない利点として、書くことや考えることが苦手な児童に対して、タブレット端末での電子版プログラムは学習のきっかけを与えることができる可能性があるという意見が得られた。指導者から得られた改善点を踏まえて更にプログラムを改善することが今後の課題として挙げられた。また、愛知県の就労支援施設（一般社団法人公心会あいち保健管理センター）は、利用者 30 名程度の中から４名がパイロットスタディに参加した。実施上の細かい修正を行うことで、プログラムの実施可能性が確認されたことから、令和４年度には、更なるトライアルを継続することとなった。最後に、新たな展開の中でも京都府のこども発達支援センターでは、発達障害等を抱える児童生徒を対象とした放課後等デイケアの中で、プログラムの活用が年間を通じてなされた。他にも関西圏の適応指導教室や，関東圏の適応指導教室でもメンタルヘルスの向上を目的として通所児童を対象にプログラムが活用され，関西圏の公立中学校の保健室においても保健室利用の生徒を対象にプログラムの活用がなされた。

令和４年度は、京都府の小学校３校において、通級指導教室に通う小学４年生から６年生までの児童５名を対象に、全 12 回の授業を実施した。併せて次年度の手引きの完成に向けた指導者インタビューを実施した。さらに、前年度に実施した A 特別支援学校でのアレンジ版の実践について論文にまとめ投稿を行った。A 特別支援学校に加えて、B 特別支援学校がアレンジ版の研究対象校に加わり、次年度の実施に向けて打ち合わせを行った。令和５年２月８日には、近隣の学校の教諭を招待して、医療専門職派遣事業の一環として公開授業を行う等の活動報告を行った。前年度に引き続き、京都府の発達支援施設では、発達障害等を抱える児童生徒を対象とした放課後等デイケアの中で、プログラムの活用が年間を通じてなされた。

令和５年度は、これまでの特別支援学校で実施したアレンジ版の実践報告の論文が学術誌に採択された。また継続的にアレンジ版の実践も行われた。B 特別支援学校ではアレンジ版の実施が開始され、研究実施者らが授業見学や指導助言を行いながら、プログラムが実施されている。また京都府の小学校 1 校と滋賀県の小学校 1 校の通級指導教室でも実践が開始された。その他、兵庫県の児童心理治療施設でもアレンジ版が導入され、プログラムが活用された。さらに、特別支援教育における応用に焦点を当てた交流会においては、現地とオンラインで 40 名を超える参加があった（図６）。結果として５施設においてアレンジ版が提

供された。

(2)結果：

アレンジ版の実践報告は研究論文として投稿された。アレンジ版のための手引きが完成した（図７）。

(3)特記事項：

当初の目標を上回る施設数での実施となった。

図６　特別支援教育での活用における交流会のチラシ

図７　アレンジ版ガイドブック

中項目⑤　海外版プログラム

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

本項目については、当初の項目には掲げられていなかったものの、フィンランドの Turku 大学の Andre Sourander 教授が強い興味を持ち、研究代表者と連携して新たに項目として提示されたものである。そのため活動は令和３年度から開始された。

令和３年度は、フィンランドでの実装に向けてプログラムの翻訳、およびローカライズを行った。フィンランド語への翻訳は、日本語とフィンランド語の使用可能な現地研究協力者に依頼し、研究代表者をはじめとした研究チームと内容の検討と文化適応を行った。オンラインで Turku 大学の Andre Sourander 教授の研究チームと５回のリサーチミーティングを行い、プログラムの翻訳作業や効果検証、研修方法などについて議論を交わした。２月には島根大学チームとの合同ミーティングも行い、タブレット版の導入について意見交換を行った。その結果、クラウド化されたプログラムという形に、現地での使用方法が変更された。現地の研究チームの日本語話者を中心とした翻訳チームが翻訳作業を行い、その過程で出てきた疑問点について海外版実装グループがオンライン会議で議論するといった継続的な打ち合わせをしながら、プログラムの翻訳とローカライズを行った。さらに、現地の心理療法の専門家や教育学の専門家からの意見も受け、プログラムの修正を行った。特に、フィンランド語での表現や、フィンランドの教育事情に合致した教材の開発と研修についての課題が共有された。その結果、フィランド語版のメンタルヘルス予防教育プログラム（‘Opitaan tunteista）が完成した。

令和４年度は、研究代表者が、フィンランドの研究チームを対象にワークショップを実施した（図８）。この成果を受け、教員向け研修会が、令和４年１月にフィンランドの研究チームによって実施された。その結果、プログラムを実施するヒュビンカー市（Hyvinkaa city）の指導者 36 名が研修会に参加した。また、現地教員とのミーティングの結果、タブレット版よりも冊子版の評価が高いことから、本トライアルは冊子によるプログラム実施とすることになった（図９）。令和４年の時点で、市を単位での効果研究が進められており、36 学級 512 名の児童が参加した。このトライアルの成果はまとめられる予定になっている。また、この成果は、フィンランドの Web ページで紹介された（https://www.opettaja.fi/tyossa/kosketusnayttoja-musiikkia-ja-manga-sarjakuvahahmoja-tunnetaitoja-opetetaan-nyt-monilla-eri-tavoilla/）。

令和５年度は、京都で開催される国際会議（The 11th Congress of The Asian Society for Child and Adolescent Psychiatry）にて、フィンランドの研究チームと本研究チームによるシンポジウムが行われた（図 10）。また、パイロットトライアルのプロトコル論文も作成されており、投稿される予定である。新たなトライアルも企画されており、研究助成期間終了後も海外での実施は継続される予定である。

(2)結果：

フィランド語版のメンタルヘルス予防教育プログラム（‘Opitaan tunteista）の完成。教師向けトレーニングプログラムの作成、およびパイロットスタディの実施。

(3)特記事項：

当初の目標になかった項目であるが、上記の成果を上げた。

図８　フィンランドのワークショップの資料

図９　フィンランド語版の冊子の表紙

図 10　国際会議でのシンポジウムの様子

大項目②　段階性柔軟的多層導入モデル

中項目①　京都市・京都府での実装

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

当該地域では、若年層における自殺率の高さとメンタルヘルスサービスの不足という課題が顕在化してきている。このような課題を解決すべく、メンタルヘルス予防教育プログラムの定着化を担う人材育成体制を確立することを目的とした。京都市と京都府については、集中開催型、訪問型、およびオンライン型を通じてタスクフォースの養成を行った。令和２年度はコロナ禍の影響のため、オンライン形式の開催として、かつ研修会休日と平日の両方で開催した。その成果もあり当該年度で KPI（50 名）を達成する 51 名の研修修了者を輩出した。

令和３年度は、さらなる研修修了者の養成を目指して、２回のタスクフォース研修会を行った（図 11)。その結果、京都府では 82 名がタスクフォース修了者となった（教員は 53 名)。京都市、福知山市、久御山町、木津川市への各学校へはアドバイザー（多田氏、鳴海氏、小國氏）が合計 33 回の訪問を行い、Zoom や電話対応を 13 回行い、実施者へのサポートと指導助言を行った（合計 46 回)。また、実装校の希望に応じて、３回の校内研修会を行い、実施者である教師に対するトレーニングを行った。さらに、継続研究機会の提供として、新たに実施者交流会を設け、年度中に１回（令和３年 10 月 1 日）実施され、14 名の参加があった。

令和４年度も、年２回のタスクフォース研修会を実施した。本年度までに京都府内でタスクフォース研修を修了したのは 153 名であった（内教員は 108 名)。さらに、昨年度の実績に基づき、実施者交流会を新たにシリーズ化した。内訳は、実際に現場でこころあっぷタイムを実施している教職員を講師に迎えた実践編２回、若手研究者が各技法の解説を行う理論編６回、養護教諭の先生を中心とした専門職編１回を開催した（図 12、図 13)。その結果，述べ 91 名の参加があった。さらに、来年度を見据え３月には追加でオンラインによるタスクフォース研修会を実施した。また、市全体でのプログラムの実装が完了している京都府木津川市に加えて、京都府京田辺市においても２校（京田辺市立田辺中学校、京田辺市立大住中学校）での実装が達成された。令和４年度は、各学校へはアドバイザー（多田氏、鳴海氏、小國氏）が合計 27 回の訪問を行い、Zoom や電話対応を 9 回行い実施者へのサポートと指導助言を行った（合計 36 回)。

令和５年度も、さらなるプログラム実施を担う人材育成を視座にいれ、年２回のタスクフォース研修会を実施した。本年度までに京都府内でタスクフォース研修を修了したのは 224 名であった。実施者交流会は３回行われ、それぞれ実践編として特別支援教育での応用、理論編として、心理教育とリラクセーションを実施した。令和５年度も各学校へはアドバイザー（多田氏、小國氏）が合計７回の訪問を行い、実施者へのサポートと指導助言を行った。木津川市と京田辺市での実践は継続されており、研究助成終了後の社団法人との契約を進めている。

(2)結果：

タスクフォース研修修了者 224 名、実施者交流会参加者のべ 107 名（現地参加，ただし京都府外からの参加も含む)。

京都市・京都府内プログラム導入校 57 校 1 施設。

(3)特記事項：

コロナ禍によって、オンライン研修、ハイブリッド研修が可能となり、当初目標を上回る研修修了者が得られた。

図 11　タスクフォース研修会の写真（2021 年 7 月開催）

図 12　理論編交流会のチラシ（2023 年 1 月開催）

図 13　実施者交流会の写真

中項目②　滋賀県での実装

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

当該地域では、若年層における自殺率の高さとメンタルヘルスサービスの不足という課題が顕在化してきている。また、自殺に関連した事象の問題から、メンタルヘルスに対する予防意識が醸成されている。この点を踏まえ、予防プログラムの定着化を担う人材育成体制を確立することを目的とした。

令和２年度は、実装予定の学校を対象に研修会を２回行った。さらに、研究責任者と協働実施者が、12 月と１月に守山市こどもの育ち連携推進室、及び教育委員会の担当者である藤村氏との打ち合わせを行い、次年度４校の導入計画を策定した。2 月には、滋賀医科大学との共同研究関係を締結し、精神医学的支援の必要な児童生徒に対するバックアップ協力体制を確立した。

令和３年度は、昨年度の実績に基づき、守山市との間でも研究協定書を交わし、共同研究体制を整えた。その上で、前年度から引き続き、守山市教育委員会学校教育課（藤村氏、金田氏）と連携し、守山市モデル校４校において、予定通りプログラムの実施を行った（図 15）。この実装期間中は、研究代表者、協働実施者、研究員等による訪問を６回行い、そのうちの１回はサイトビジットとして、関係者へプログラムの実装の様子を公開し、実装にかかる意見交換を行った令和４年３月２日には教育委員会担当者を交えて報告会を行い、１年間の研究成果のデータ報告を行い、令和４年度実施の実装準備を進めた。以上の打ち合わせから、以下の課題とその解決方法が議論された。第一に終了校へのフォローや効果の維持についての方策、第二に今後の実施校への研修体制が課題としてあげられた。前者については、ミニ動画の作成、児童用にプログラム内容がまとめられた下敷きの配布、保護者向け通信の発行が新たな事業として取り組まれた。後者については、守山市教育委員会学校教育課と連携して新年度実施校に対する研修の計画的に策定することで対応を行った。

令和４年度は、守山市教育委員会学校教育課（藤村氏、西村氏）と滋賀医科大学（竹内氏）との連携を継続しながら（図 14）、新たに未実施３校での導入を達成し、ここまで７校での実施を終えた。次年度は、残りの２校への導入が決まっており、全市での実施を達成する予定となっている。実施上の観点からは、今後の実施校への研修体制が課題としてあげられた。対策として、令和５年 2 月 28 日に守山市教育委員会学校教育課と協議を行い、新年度実施校に対する研修や訪問を計画的に策定することとなった。

令和５年度は、守山市教育委員会学校教育課と滋賀医科大学の協働を継続しながら、未実施の２校での実施を行い、これで最終 KPI として設定された市全体の小学校９校でのプログラムの導入が達成されることとなった（図 15）。さらに、来年度以降も守山市教育委員会と協議の上、来年度以降の市での事業化が決定している。昨年度までの成果について第 15 回不安症学会にて発表したところ、発表内容が高く評価され協働実施者の発表が若手優秀発表賞を受賞した。現在、本誌でのトライアルは、研究論文として投稿を進めている。

(2)結果：

守山市全体の小学校（９校）でのプログラム実装の達成。守山市の事業化決定。

タスクフォース研修修了者 29 名、滋賀県プログラム導入校 18 校 1 施設

(3)特記事項：

特になし

図 14　守山市への報告会の様子

図 15　守山市の小学校での実装の写真

中項目③　北海道・静岡での実装

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

本項目は当初は兵庫県での実施を検討していたものの、協働実施者の変更と協力者の異動に伴い、北海道と静岡県での実装への変更を行った。他の地域におけるモデル事業として有用性を考慮して、特に当該地域の中でも、貧困と過疎エリアでの教育という課題を抱えている地域での実装を視野に入れた。そのため、令和２年度までは、これらの変更に対応することとなり、実際には令和３年度からの活動となっている。

令和３年度は、実装地域の変更を踏まえて、北海道医療大学の本谷亮准教授が研究協力者として参画することとなった。まず、アドバイザー（伊藤氏）が仁木町町長を訪問し、当該地域での課題や実装における方策について話し合った（図 16、図 17)。その後、北海道医療大学の本谷亮准教授とアドバイザー（伊藤氏）が２月に現地を訪問する予定であったが、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が再度発令されたため、訪問は延期となった。

令和４年度については、北海道の仁木町立銀山小学校の特別支援学級での実装の申請が行われた。そこで、北海道での実装チームである本谷氏と連携しながら、特別支援学級での実装を検討の上、拡大可能性を探ることとなった。一方、オンライン研修を活用し、タスクフォース修了者については、北海道で５名、静岡では研修修了者が 11 名と進められている。さらに、12 月には、兵庫県での実装をサポートする予定であった田中氏による公開講座を開催することとなった。特定の県に縛られない形で、本プログラムに興味をもつ潜在的な協力者に向けての講演という形での展開に変更を行った。その結果、80 名の参加者が講演に参加して、プログラムを広く周知する機会になった。

令和５年度については、北海道の仁木町立銀山小学校の特別支援学級での実施が行われた。また、８月 21 日には、アドバイザー（伊藤氏）が仁木町の教育委員会、福祉課、企画課と相談し、今後の実装体制について話し合うこととなった。

(2)結果：

タスクフォース研修修了者 5 名。北海道・静岡県内プログラム導入校１校１施設。

(3)特記事項：

本項目は当初は兵庫県での実施を検討していたものの、協働実施者の変更と協力者の異動に伴い、北海道と静岡県での実装への変更を行った。また、北海道の実装についても、コロナ禍によって日程の変更が余儀なくされた。

図 16　教育委員会訪問の様子

図 17　小学校訪問の様子

中項目④　福島県での実装

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

福島県は、東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故による復興を余儀なくされた地域である。当該地域では老人と子どものメンタルな問題の回復が大人に比べて立ち遅れているという課題がある。医療や福祉の専門家との協働関係を築くことで、天災と事故の複合的影響のある地域における心理的レジリエンスの増進に関する取り組みにおける導入モデルを提唱する。

令和２年度は、コーディネーターである後藤氏を通じて、会津若松市関係者との打ち合わせを経て、プロジェクトの方向性と具体的な業務内容を協議した。

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が解除された 10 月 21 日に現地で研修会を行い、適応指導教室・教育委員会職員および小学校教員 10 名程度に対して研修を行った。その後、コーディネーターを通じて、各学校においてプログラム実施可能性について検討を依頼した。その結果、12 回のプログラムを２か年計画で実施する計画が立てられた。

令和４年度は、実装の足掛かりとして会津若松市立門田小学校での実装が決まった。また、喜多方市のコーディネーターである板橋氏の尽力により、喜多方市立第一小学校での実施も決まることとなった。

令和５年度は、喜多方市立第一小学校、喜多方市立熊倉小学校での実施が決まっている。また、喜多方市教育委員会と連携し、8 月 21 日にオンラインでの研修会を実施し約 30 名を対象に研修を行った。この結果、KPI 設定人数（20 名）を上回る研修修了者（41 名）を輩出することに成功した。また、本事業は喜多方市の議会でも取り上げられ、市全体として実装していく方向性が探られている（図 18）。

(2)結果：

タスクフォース研修修了者 41 名、福島県内プログラム導入校３校１施設。

(3)特記事項：

コロナ禍によって、研修等の実施に変更を余儀なくされた。

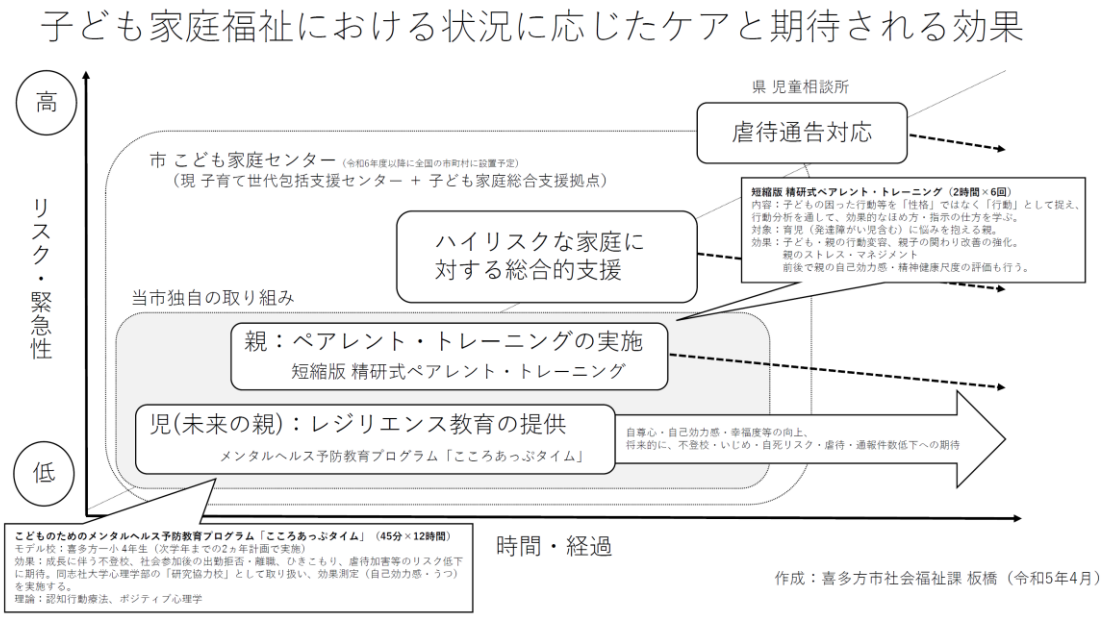


図 18　喜多方市によるこころあっぷタイムの位置づけ

中項目⑤　首都圏近郊での実装

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

当該地域は、人口が集中し、少子高齢化等我が国における課題を圧縮したような地域である。特にここでは、多様な教育のあり方実践されているため、さまざまな実装のあり方について検討できる地域であると考えられた。本項目は当初は東京都での実施を検討していたものの、協働実施者の変更やコロナ禍によるオンライン研修会の導入のため、広く首都圏という形での実装を視野に入れた。そのため、令和２年度までは、これらの変更に対応することとなり、実際には令和３年度からの活動となっている。

令和３年度は、東京都中央区での実装の可能性や練馬区での研修会計画などに着手した。その結果当該年度までに、11 名のタスクフォースの育成が終了している。令和４年度も、引き続きオンラインによる研修会の実施を行い、当該地域では、43 名のタスクフォースの育成が終了している。また、渋谷区立加計塚小学校でプログラムの試走が行われた。東京中華学校練馬区では学校単位でのプログラムが実施された。さらに、練馬区においては、研究代表者による研修会が行われた。

令和５年度は、前年度試走が行われた渋谷区立加計塚小学校での校内研修、練馬区での研修会が実施された（図 19）。引き続き、当該地域からのオンライン研修会への参加は続いており、結果として KPI（50 名）を超える 99 名が研修を修了している。最終的には東京のみで 52 名の修了者となった。また、研究助成機関終了後の実施に向けて、三鷹市や渋谷区の担当者と協議を続けている。

(2)結果：

タスクフォース研修修了者 128 名、首都圏内プログラム導入校４校。

(3)特記事項：

本項目は当初は東京都での実施を検討していたものの、協働実施者の変更やコロナ禍によるオンライン研修会の導入のため、広く首都圏という形での実装に変更となった。また、コロナ禍によって、研修等の実施に変更を余儀なくされた。

図 19　研修会の様子

中項目⑥　宮崎県での実装

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

宮崎県は、離婚率の高さ、ギャンブル依存、貧困などの問題を抱える地域である。その一方で、幼稚園各種学校でのソーシャルスキルトレーニング（SST）の研究が継続的に行われてきており、日本の研究分野を長年リードしてきた実績がある。このような点を踏まえ、宮崎県内での実践を目標とした。

令和２年度は、宮崎県人権同和教育課の担当者を 11 月に訪問し、実装計画の打ち合わせを行った。その後、宮崎大学の研究チームと 12 月、２月、３月と打ち合わせを行い、宮崎県内の学校あるいは園における実装計画について話し合いを行った。

令和３年度は、オンライン研修によって、７名のタスクフォースの育成が終了している。また、宮崎市内の２幼稚園（宮崎大学附属幼稚園、あおぞら幼稚園）において、幼児版のプログラムのパイロットスタディが実施された。

令和４年度も引き続き、オンラインを活用した研修が継続しており、14 名のタスクフォースの育成が終了している。今年度も、上記の宮崎市内の幼稚園において、幼児版のプログラムのパイロットスタディが実施された。この間、宮崎大学とのミーティングや協働関係を継続しており、幼児版プログラム開発と連動しながら活動を行っている。

令和５年度は、宮崎市内２園に実施予定である。

(2)結果：

タスクフォース研修修了者 14 名、宮崎県内プログラム導入校１校２園。

(3)特記事項：

コロナ禍によって、研修等の実施に変更を余儀なくされた。

中項目⑦　人材育成・管理・運営組織の設置

(1)実施した内容・方法・研究実施者や協力者の活動：

当初の予定には掲げていなかった項目であるが、上記各地域における人材養成の統合化を目的として、令和３年度に一般社団法人の設立の準備を行った。協働実施者の交代によって、名称や構成員は変更となったものの、目標通り、「一般社団法人青少年のための心理療法研究所（以下、JICAP）」を令和４年１月 11 日に設立し、KPI（一般社団法人の設立）を達成した（図 20）。令和４年度からは、助成期間終了後の自立的なプログラムの管理運営をにらみ、タスクフォース研修会の実施、タスクフォースの登録管理、継続研修機会の提供、およびプログラムの知的財産の管理についての移行作業を行っている。さらに、令和５年度からは、研修等を JICAP と協働で行うなど、着実に事業の移行に向けての活動を行っている。

(2)結果：

「一般社団法人青少年のための心理療法研究所」の設立（令和４年１月 11 日）。

(3)特記事項：

特になし

図 20　一般社団法人青少年のための心理療法研究所の Web ページ（https://jicap.jp/）

３．研究開発成果

３－１．目標の達成状況

本研究開発は、幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくりを目指して、メンタルヘルス予防教育プログラム「こころあっぷタイム」を中心として、年齢や対象者の拡張を目指した各種プログラムの開発と段階性柔軟的多層導入モデルに基づく各地域での実装という大きく２つの研究項目とその下位に位置する中項目から構成された。各中項目と対応する KPI、そしてその達成状況については表１と表２のとおりである。

まず、各種プログラムの開発についての成果の概要を述べる（表１）。第一に、中高生版については、実施した教職員からのフィードバックに基づく修正作業を実施した結果、「こころあっぷタイムプラス」の 12 回分の教材が完成した。その教材に基づき、３校での実施を最後の KPI として掲げていたが、興味を持つ学校が想定よりも多く、また、アドバイザーの丁寧な現地訪問や連携活動の成果によって、当初目標を上回る８校でのパイロットスタディが達成された。以上のことから、中項目①については全ての KPI を達成し、当初を上回る成果が得られたといえる。第二に、幼児を対象とした研究グループの活動によって、当初の目標通り、幼児版プログラム４回分が完成し、KPI に掲げていた３園でのパイロットスタディの実施を達成している。さらに、これまでの宮崎での幼児教育における取り組みについてまとめた論文も投稿済みである。以上のことから、中項目②については全ての KPI を達成したと考えられる。第三に、タブレット版開発については、実施した教職員からのフィードバックに基づく修正作業を実施し、12 回分のプログラムの開発を行った。また上記フィードバックに基づき、その上で、KPI である３施設を上回る４施設での実施を達成している。以上のことから、中項目③については全ての KPI を達成したといえる。第四に、アレンジ版プログラムは、タブレット版プログラム実装グループとシームレスに活動することが有用であることが明らかになったことから、両者の協働にて研究活動を継続した。プログラムの試走を１施設で終えた後、現在までに KPI である３施設を上回る５施設にて適用を行っている。その上で、最後の KPI として設定した、アレンジ版の手引きは今年度末に開発した。以上のように、アレンジ版においても、全ての KPI が達成された。最後に、海外版のプログラムについては、教材の翻訳が終了しフィンランド版のプログラムの実施を行った。KPI（10 名）を上回る 36 名の教師がトレーニングを終え、当初は１校での実施を目標としていたが、36 校での実施にも着手することができた。そのため、中項目⑤は、全ての KPI を達成しただけでなく、想定を大いに上回る成果が得られたといえる。

続いて、段階性柔軟的多層導入モデルに基づく各地域での実装についての成果について述べる（表２）。第一に、京都府・京都市において、50 名の研修修了者という目標値を立てたが、その KPI を上回る 224 名の研修修了者を養成することに成功した。これはオンラインによる研修会の充実によって、京都府全域から参加が可能になったことと、アドバイザーの訪問連携という多大な貢献によって、安定的に年２回の研修会が可能になったことが要

因として考えられる。以上のことから、中項目①は、想定を上回る成果を上げたといえる。第二に、滋賀県における実装は、担当者への訪問と協議を終え、４年間をかけて、守山市全小学校９校への実装を達成した。それのみならず、滋賀県内の９校１施設でも実装の実績を積んでおり、中項目②については全ての KPI を達成したと考えられる。第三に、北海道・静岡の実装については、兵庫県からの変更の点もあり達成が遅れている。仁木町町長への訪問と仁木町教育委員会との協議は実施されているが、最後の KPI である研修の終了は達成できていない。しかしながら、当該地域との協議においては、「こころあっぷタイム」そのものの導入とは異なる連携が求められていることが示唆されており、今後の検討課題といえる。第四に、福島県の実装については、順調に担当者への訪問と協議を完了しており、小規模研究会を実施して、KPI である 20 名を上回る 41 名が研修を修了している。会津若松市では、市単位での実装の動きもみられている。以上のことから、中項目④は、全 KPI を達成し、想定を上回る成果を上げたといえる。第五に、首都圏近郊での実装については、複数の教育委員会との協議が進められているが、区や市単位での実装にまでは至っていない。その一方で、練馬区における研修会の２カ年の実施や、特定の地域に限定しないオンライン研修によって、KPI を大幅に上回る 99 名研修修了者を輩出している。そのため、中項目⑤については、当初の想定とは異なる方法によって、全 KPI は達成されているといえるが、今後の継続的な導入については更なる課題が残っているといえる。第六に、宮崎県においては、初年度に担当者への訪問と協議を終えているものの、研修会修了者については KPI である 20 名にわずかに届かない 14 名となっている。これは、既に他の心理社会的プログラム（ソーシャルスキル教育、ポジティブ行動支援など）が導入されている学校や園が数多く存在しているために、横への展開が限られていることが原因としてあげられる。そのため、本プロジェクトの最終的なビジョンと協働して動くことができる取り組みが存在していることを活用し、今後は、宮崎大学のチームと連携していく必要性がある。最後に、注目⑦については、一般社団法人の設立を持って、KPI を達成している。

以上の点をまとめると、各種プログラムの開発については、現在までに中項目５つのうち４項目の全 KPI を達成しており、研究助成終了までに、全ての KPI を達成する見込みである。また、段階性柔軟的多層導入モデルに基づく各地域での実装については、中項目の７つのうち、５項目の全 KPI を達成している。いくつかの中項目においては、当初の目標値を大きく上回る成果を収めている。以上の点から、幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくりという本プロジェクトの全体を通じて目標は達成されたものと考えられる。

表１　実証試験分野の進捗状況（2024 年 3 月 30 日現在）

項目	内容	達成度	KPI
①中高生版の開発	教職員のフィードバックの収集	100%	80%
	プログラムの開発完成	12回×2（指導案，WS）	12回×2
	パイロットスタディの実施	8校実施済	3校
②幼児版の開発	実績調査完了	投稿済	論文の投稿
	プログラムの開発完成	第一稿の完成	4回
	パイロットスタディの実施	3園	3園
③タブレット版の開発	各校フィードバック収集	100%	80%
	プログラムの開発完成	12回	12回
	パイロットケース適用	実施済1施設，実施中3施設	3施設
④アレンジ版の開発	プログラム試走	1施設で実施中	1施設
	パイロットケース適用	5施設	3施設
	手引き完成	手引き完成（4施設7項目）	3施設内容
⑤海外版プログラム	教材翻訳完了	草案の完成	12回×2
	研修会の実施	36名	10名
	パイロットスタディの実施	36校	1校

注：緑色は KPI 達成の項目、深緑は全 KPI 達成の中項目

表２　事業計画分野の進捗状況（2024 年 3 月 30 日現在）

項目	内容	達成度	KPI
①京都府・京都市	タスクフォース養成	224名研修会終了済	50名完了
②滋賀県	担当者への訪問完了	守山市こどもの育ち連携推進室・教育委員会と共同研究合意済	訪問完了
	担当者との協議完了		協議完了
	トライアルの実施	9校実施中	9校
③兵庫県 ⇒北海道 静岡県	担当者への訪問完了	仁木町町長面会済	訪問完了
	担当者との協議完了	仁木町教育委員会との協議	協議完了
	タスクフォース養成	北海道・静岡での実装に変更（5名）	20名
④福島県	担当者への訪問完了	会津若松市教育委員会指導主事と面談済	訪問完了
	担当者との協議完了	研修計画協議完了	協議完了
	タスクフォース養成	小規模研修実施済み（41名）	20名
⑤首都圏近郊	担当者への訪問完了	中央区、渋谷区、教育委員会担当者と面談済	訪問完了
	担当者との協議完了	研修計画協議一部	協議完了
	タスクフォース養成	小規模研修実施済み（99名）	35名
⑥宮崎県	担当者への訪問完了	宮崎県人権同和教育課へ訪問	訪問完了
	担当者との協議完了	実施校の選定と研修会の計画済	協議完了
	タスクフォース養成	研修会実施済（14名）	20名
⑦人材育成・管理・運営組織の設置	管理法人の設立	一般社団法人青少年のための心理療法研究所設立（2022年1月11日）	管理法人設立

注：緑色は KPI 達成の項目、深緑は全 KPI 達成の中項目

３－２．研究開発成果

成果　プログラム作成

(1)内容：

プログラムはベースとなる小学校版に基づき、発達段階や実施環境においていくつかのパッケージが開発された。さらに、学校外での実施における工夫点をまとめたガイドブックを作成することによって、汎用性のあるプログラムの活用方法についても指針を示した。

① 中高生版メンタルヘルス予防教育プログラム

小学生版を基盤として作成された青年期版のプログラム（こころあっぷタイムプラス）である。受益者は中学校及び高等学校に通う生徒となる。担い手は、中学校及び高等学校の教師となる。本プログラムは青年に有益な情報を追加するとともに、プログラムの実施順番やデザインなどを刷新している。プログラムは JICAP の研修会を通じて担い手に配布予定である。

② 幼児版メンタルヘルス予防教育プログラム

小学生版と宮崎県における SST の実践研究に基づき作成されたプログラム（こころあっぷタイムキンダー）である。受益者は幼稚園、保育園、こども園に通う幼児となる。担い手は、幼稚園、保育園、こども園の教師及び保育者となる。本プログラムは幼児向けに、活動を中心とした構成や座学を中心としたものなど、集団保育や教育のニーズに応じて複数のパターンを準備している。現在のところ、研究目的のみの使用となっており、プログラムの一般公開はされていないが、JICAP によって管理運営される予定である。

③ タブレット端末を用いた電子版プログラム

小学生版をベースに、タブレットで自律的に実施できるプログラムである。受益者は、小学生の児童になる。特に個別指導を受けている児童を対象としている。担い手は、小学校の教員、とくに個別指導などを担当している者が中心となる。個別指導においてインタラクティブに指導ができる有益性がある。ただし、教育場面以外での利用も多く、受益者と担い手は幅広い。現在のところ、研究目的のみの使用となっており、プログラムの一般公開はされていない。

④ 学校以外のアレンジ版ガイドブック

元々学校で実施するために開発された本プログラムを、さまざまな場面で実施する際の留意点をまとめたガイドブックである。受益者は本プログラムに参加する幼児児童生徒学生から成人まで想定される。また担い手は当該対人援助職となる。当ガイドブックによって、プログラムのアレンジにおけるヒントが得られる他、さまざまな実践例を知ることができる。当ガイドブックは、JICAP の研修会を通じて配布予定である。

⑤ 海外版プログラム

日本語版からフィンランド版に翻訳され作成されたプログラムである。受益者はフィンランドの小学校に通う児童、担い手はフィンランドの小学校教諭となる。Turku 大

学の Andre Sourander 教授が管理運営を担うことになり、同研究チームを通じて提供される予定である。

⑥　新版こころあっぷワークシート・指導者用テキスト

本研究開発を通じて、課題となった点、現場からのフィードバックを受けて、改訂されたワークシートと指導者テキストである。受益者は新たな研修を受ける担い手、およびプログラムに参加する児童になる。担い手は、小学校の教員を中心として、JICAP による新研修会に参加する方々になる。この研究助成機関で得られた更新情報を盛り込んだ最新版のテキストは、指導書方式になっており、各回の指導のポイントなどが赤字で欄外にまとめられている。また新版ワークシートも同様に更新されているほか、冊子形式、PDF 形式としてまとめられている。前者は各回に配布して使用できるほか、最終的にファイリングできるという教育現場のニーズを満たす仕様となっており、後者については無料で実施できる形で、教育現場での普及に重きを置いた仕様となっている。

(2)活用・展開：

いずれの教材や資源については、JICAP が「こころあっぷ事業」として管理運営を行う。ただし、主たる実装領域が教育場面ということを考慮すると、当該事業のみで活動資金を維持することは困難であるため、その他の事業と合わせて総合的に一般社団法人の経営を検討していく必要がある。また、本研究助成期間内に拡張された各種プログラムについては、未だ有効性と有用性を検討していないため、今後実証的な検討が求められる。中高生版については、データについては揃っているため、中高生版メンタルヘルス予防教育プログラム実装グループを中心に、投稿計画を行う。幼児版についても同様で、現在投稿中の論文に加えて、幼児版メンタルヘルス予防教育プログラム実装グループを中心に成果の発表を行う予定である。タブレット版やアレンジ版については既にいくつかの成果を上げているが、それを継続していく予定である。海外版については、Turku 大学の Andre Sourander 教授のチームと連携して論文を作成中である。これらの活動を通じて、生徒指導提要における課題未然予防教育、公認心理師における心の健康教育等の活動の一部として制度化されるように働きかけていくことが今後の課題である。

(3)その他：

当該研究助成期間に連携関係となった別の研究チームとの研究において、埼玉県教育委員会との連携事業が進んでいる。

成果　人材育成

(1)内容：

①　タスクフォース研修会

研究助成期間内に計 13 回のタスクフォース研修会を行った。コロナ禍の影響で、対面、

オンライン、ハイブリッドの各種全ての研修を積むことが可能となった。担い手としての研究実装チームは、研修会運営について有形無形の大きな経験を積めることとなった。受益者である各年度のタスクフォース研修会修了者数の推移は図 21 と図 22 の通りである。表３はタスクフォース修了者の内訳である。また、満足度は表３に示す。

② 実施者交流会

さらに、研究助成終了後も本事業に関わっていける人材の育成を目指し、実施者交流会を行った（詳細は４－１－２参照）。担い手としての研究実装チームは、さまざまな実施者とのつながりを得ることができるようになり、若手研究者との連携関係を築くことが可能となり、研究助成終了後の研修材料を得ることとなった。受益者である各回の参加者数と満足度は表５のとおりである。現地開催においては、93.90％の参加者が、「満足」もしくは「とても満足」と回答しており、Zoom においてもその割合は、95.56％に上っていた。すなわち、ハイブリッド形式での交流会において、参加者の満足度は非常に高いことが示された。

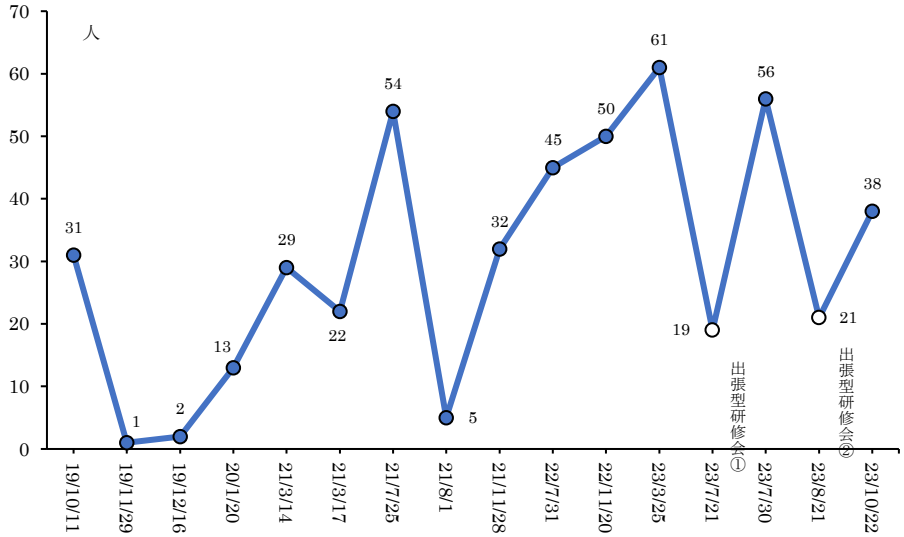


図 21　タスクフォース研修修了者の推移

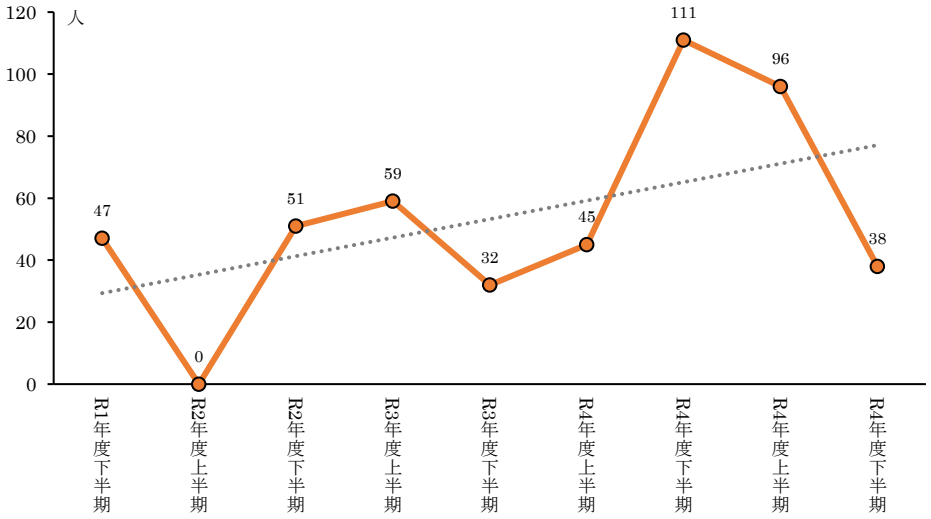


図 22　タスクフォース研修会の実施時期と修了者の推移

表 3　タスクフォース研修会修了者の内訳（但し 2024 年 3 月まで）
職種は記載のあったもののみ

No	都道府県	修了者数	No	都道府県	修了者数
1	京都府	224	15	千葉県	5
2	滋賀県	82	16	徳島県	4
3	東京都	52	17	福岡県	4
4	大阪府	44	18	和歌山県	2
5	福島県	41	19	福井県	1
6	埼玉県	24	20	石川県	1
7	愛知県	21	21	栃木県	1
8	神奈川県	18	22	岩手県	1
9	宮崎県	14	23	岐阜県	1
10	兵庫県	13	24	宮城県	1
11	奈良県	7	25	群馬県	1
12	沖縄県	6	26	新潟県	1
13	広島県	5	27	長崎県	1
14	北海道	5	28	鳥取県	1
合計					581

職種	修了者数
教職員	240
スクールカウンセラー	61
心理士	58
養護教諭	27
ソーシャルワーカー	1
カウンセラー	2
フリースクールスタッフ	2
不明	0
学生	3
大学院生	4
保育士	3
保健師	3
作業療法士	3
精神保健福祉士	3
キャリアコンサルタント	1
医師	3
看護師	2
言語聴覚士	2
理学療法士	1
社会福祉士	1
その他	0
合計	420

表４　タスクフォース研修会参加者の満足度

実施日		計	現地		Web参加		オンデマンド		参加者アンケート									
			人	%	人	%	人	%	回答数（率）		とても満足		満足		どちらとも言えない		少し不満	不満
第5回	R3.07.24	64	12	(18.8%)	46	(71.9%)	6	(9.4%)	39	(60.9%)	19	(48.7%)	19	(46.2%)	2	(5.1%)	0	0
	R3.07.25	65	12	(18.5%)	46	(70.8%)	7	(10.8%)	41	(63.1%)	23	(56.1%)	23	(43.9%)	0	(0.0%)	0	0
第8回	R3.11.27	42	−	−	42	(100%)	−	−	26	(61.9%)	12	(46.2%)	12	(53.8%)	0	(0.0%)	0	0
	R3.11.28	42	−	−	42	(100%)	−	−	30	(71.4%)	13	(43.3%)	13	(56.7%)	0	(0.0%)	0	0
第9回	R4.07.30	48	9	(18.8%)	39	(81.3%)	−	−	37	(77.1%)	10	(27.0%)	10	(64.9%)	3	(8.1%)	0	0
	R4.07.31	46	9	(19.6%)	37	(80.4%)	−	−	35	(76.1%)	20	(57.1%)	20	(40.0%)	1	(2.9%)	0	0
第10回	R4.11.19	50	6	(12.0%)	44	(88.0%)	−	−	36	(72.0%)	25	(69.4%)	25	(30.6%)	0	(0.0%)	0	0
	R4.11.20	49	6	(12.2%)	43	(87.8%)	−	−	34	(69.4%)	21	(61.8%)	21	(38.2%)	0	(0.0%)	0	0
第11回	R5.03.25	65	−	−	65	(100%)	−	−	57	(87.7%)	49	(86.0%)	49	(14.0%)	0	(0.0%)	0	0
第12回	R5.07.29	61	17	(27.9%)	44	(72.1%)	−	−	50	(82.0%)	34	(68.0%)	34	(32.0%)	0	(0.0%)	0	0
	R5.07.30	63	17	(27.0%)	46	(73.0%)	−	−	49	(77.8%)	38	(77.6%)	38	(22.4%)	0	(0.0%)	0	0
第15回	R5.10.21	42	10	(23.8%)	32	(76.2%)	−	−	30	(71.4%)	20	(66.7%)	20	(33.3%)	0	(0.0%)	0	0
	R5.10.22	39	10	(25.6%)	29	(74.4%)	−	−	34	(87.2%)	25	(73.5%)	25	(26.5%)	0	(0.0%)	0	0
計		676	108	(16.0%)	555	(82.1%)	13	(1.9%)	498	(73.7%)	309	(62.0%)	183	(36.7%)	6	(1.2%)	0	0

Note：集計可能な開催回のみの集計、第8・11回はオンライン開催のみ

表５　交流会の参加者満足度

種別	回	実施日	計	現地	Web参加	参加者アンケート					
						回答数(率)	とても満足	満足	どちらとも言えない	少し不満	不満
スタートアップ	−	R3.10.16	14	14	−	4 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)
理論編	第1回	R4.05.29	16	16	−	13 (81.3%)	9 (69.2%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	第2回	R4.07.02	10	10	−	10 (100%)	6 (60.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	第3回	R4.08.21	10	10	−	10 (100%)	8 (80.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	第4回	R4.11.27	7	7	−	6 (85.7%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
	第5回	R5.01.21	13	13	−	12 (92.3%)	10 (83.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	第6回	R5.02.25	10	10	−	9 (90.0%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	第7回	R5.10.28	33	4	29	18 (54.5%)	10 (55.6%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実践編	第1回	R4.11.06	8	8	−	8 (100%)	5 (62.5%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	第2回	R5.02.05	13	3	10	7 (53.8%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	第3回	R5.09.30	42	7	35	30 (71.4%)	11 (36.7%)	18 (60.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
専門職編 養護教諭	第1回	R4.07.28	5	5	−	−	−	−	−	−	−
計	12回		181			127 (70.2%)	77 (60.6%)	43 (33.9%)	4 (3.1%)	3 (2.4%)	0 (0.0%)

Note：理論編は若手研究者がワークショップ形式で心理学的技術を講演し、実践編はこころあっぷタイム実践者が実践時の苦労や工夫点を講演する。

(2)活用・展開：

研修についてのノウハウは得られたものの、JICAP において同様の人材が確保できないため、その点をどのように確保していくかが課題である。例えば、オンラインでの人の出入り、研修修了者の認定についての方法や現地におけるスタッフの人数の確保などが挙げられる。

(3)その他：

研修素材に加えて、こころあっぷミニ動画、児童に配布する下敷き等も開発された。

４．研究開発の実施体制

４－１．研究開発実施体制

４－１－１　全体計画書

A. 中高生版メンタルヘルス予防教育プログラム実装グループ

役割：中高生版のメンタルヘルス予防教育プログラムの開発・実装・試験

概要：中高生版のメンタルヘルス予防教育プログラムに伴う事業を担当する。主に、プログラムの確定、研修会の実施、SV の実施、およびパイロット試験を担当する。

必要性：メンタルヘルスの問題が顕在化してくる青年期に対しては、メンタルヘルス予防教育プログラムが直接的な利益をもたらす可能性が高い。他の学校種に先駆けて高等学校における保健体育の学習指導要領に「精神疾患の予防と回復」が設けられていることを考慮しても、この年代に対するプログラムの提供は喫緊の課題である。肥田研究員は、先行プロジェクトでの実績があり、石川研究代表者とともに中高生版のプログラムの作成の中心的役割を担っている。阿部助教は、中学生を対象とした心理社会的プログラムの研究実績があり、本チームでも中心的な役割を果たす。このグループは当該高校、教育委員会との連携に基づき、高等学校での実施についてすぐに活動開始ができる体制が整っている。

グループリーダー：石川信一（同志社大学・教授）

B. 幼児版メンタルヘルス予防教育プログラム実装グループ

役割：幼児版のメンタルヘルス予防教育プログラムの開発・実装・試験

概要：幼児版のメンタルヘルス予防教育プログラムの実装に伴う事業を担当する。主に、プログラムの確定、研修会の実施、SV の実施、およびパイロット試験を担当する。

必要性：心理的レジリエンスを備えた個人を育成していくためには、さらに幼い頃から、メンタルヘルスのことについて学んでいく機会を設け、そのことについて学ぶことが何ら特別なことではなく、自然なことであると受け入れられる土壌を築くことが重要である。そのことがメンタルヘルスの問題に対するスティグマを減少させていく社会の礎につながる。しかしながら、発達段階を考えると、その構成要素については精選する必要があるうえ、教授法も一からの見直しが求められる。幼児版実装グループの松原助教と高橋准教授は、幼児

におけるソーシャルスキル教育（SST）の実践研究を行っており、保育幼児教育を専門とする柴田教授とともに幼児版を作成するのに最適な専門性を有する。
グループリーダー：松原耕平（同志社大学・助教）

C. タブレット端末を用いた電子版プログラム実装グループ
役割：タブレット端末を用いた電子版のメンタルヘルス予防教育プログラムの開発・調査
概要：タブレット端末を用いた電子版のメンタルヘルス予防教育プログラムの実装に伴う事業を担当する。主に、プログラムの確定、フィールド調査を担当する。
必要性：タブレット開発を行う中心的役割は縄手教授が果たす。文部科学省におけるデジタル教材への導入への動き、資金面からのプログラムの持続可能性を考えると、タブレット端末を活用した教授法は重要な役割を果たす。さらに、新型コロナウイルスとともに生きていく社会においては、遠隔地からのプログラムの提供方法の準備も必要不可欠である。中西准教授は特別支援教育を専門としており、学校における認知行動療法に関する業績も有しているため、本グループのリーダーとして適任である。縄手教授は、発達障害をもつ子どもたちに対するタブレット端末等の教授方法を開発する第一人者である。既に当実装チームとともに小学校版のタブレットの開発を行っており、研究室メンバーとともに技術の蓄積が十分である。小中学生版に精通した肥田研究員や研究員とともにプログラムの開発を行うことで、技術的な面と心理学的な構成要素の側面から、最適なプログラムのあり方について検討を行う。
グループリーダー：中西　陽（奈良教育大学・准教授）

D. アレンジ版実装グループ
役割：適応指導教室等へ向けたメンタルヘルス予防教育プログラムの開発・調査
概要：適応指導教室等へ向けた予防プログラムの実装に伴う事業を担当する。主に、プログラムの確定、フィールド調査を担当する。
必要性：「誰一人取り残さない」を実現するためには、いわゆる通常の学校や学級の実施のみならず、さまざまな施設における実装が必要不可欠である。適応指導教室は、不登校児童・生徒指導や学校生活へ復帰を支援することを目的に、教育委員会および首長部局によって学校以外の場所や余裕教室等に設置された施設である。不登校児童生徒数が過去最悪の割合を更新し続けている現状を踏まえると、当該施設でのメンタルヘルス予防教育プログラムの適用可能性を探ることは重大な課題であるといえる。また、通級指導教室は、小・中学校の普通学級に在籍する LD（学習障害）・ADHD（注意欠陥/多動性障害）・自閉スペクトラム症等の障害のある児童生徒が、障害に応じた特別な指導（自立活動）を受ける場として提供されているものであり、こちらも通常学級に在籍する発達障害の児童生徒の適用の観点から、メンタルヘルス予防教育プログラムの適用が求められる領域である。最後に、就労移行支援施設は、障害のある方の社会参加をサポートするために制定された「障害者総合支援

法」に基づいて運営されている通所型の福祉サービスである。特に、就労への移行は不登校やひきこもりにおける将来の社会的自立という観点から、鍵となる福祉サービスである。特別支援教育を専門とする中西准教授を中心として、アレンジ版の手引きの完成を目指す。
グループリーダー：中西　陽（奈良教育大学・准教授）

E. 海外実装グループ
役割：海外でのメンタルヘルス予防教育プログラムの適用と実装
概要：海外での予防プログラムの実装に伴う事業を担当する。主に、プログラムの翻訳サポート、プログラムの文化適応、研修の実施、およびパイロット試験を担当する。
必要性：「誰一人取り残さない」という価値観の創造は、我が国のみならず他国とも共有すべきものであるため、研究代表者と連携関係にある他国での実施の可能性を探る。本グループは、フィンランドの Turku 大学の Andre Sourander 教授の研究チームと既に綿密な関係を有しているため、この連携関係をベースとして本プログラムの海外での実装可能性を探る。これまで、心理社会的な支援技法について日本は輸入国であり、欧米発のプログラムを適用することを繰り返してきた。一方で、学校教育課程に基づく認知行動的な支援方法の研究は、我が国の児童思春期の認知行動療法の研究をリードしてきた。そこで、本グループでの活動を通じて、日本発のメンタルヘルス予防教育プログラムの海外での文化適応の可能性を探るとともに、パイロットスタディを通じて、メンタルヘルス予防に関する世界的基準となる価値観の創造を目指す。
グループリーダー：石川信一（同志社大学・教授）

F. 段階性柔軟的多層導入モデルグループ
役割：各地域におけるプログラムの導入
概要：各地域のリソースやニーズに応じて、プログラムの段階的かつ柔軟的な導入を試み、それらを統合し、現場での社会実装の知を得る。グループは、京都府・京都市、滋賀県、北海道、首都圏近郊、福島県、宮崎県のコーディネーターと協働し、予防教育プログラムの社会実装の最適化を行う。
グループリーダー：石川信一（同志社大学・教授）

４－１－２　協働実施者に期待された主な役割と、研究開発の実施に際して、実際に果たした役割、さらに、研究代表者と協働実施者との協働による主な成果

本研究で開発しているメンタルヘルス予防教育プログラムを様々な学校や施設に実装するためには、それを届けるための指導者の養成や継続的学習を支援する仕組みづくりが必要となる。協働実施者の主な役割は、指導者養成のための研修会、継続学習のための交流会、メンタルヘルス予防教育の普及活動について各内容の洗練化や仕組みづくりを行うことであった。協働実施者（岸田広平）は、大学や研究機関に所属する研究者としての立場と、一般社団法人（青少年のための心理療法研究所）に所属する社会に成果を還元する実践家という立場を有している。協働実施者は、その 2 つの立場から本プロジェクトにおける研修会、交流会、および普及活動に携わってきた。

まず、指導者養成のための研修会に関する活動について述べる。2019 年度から対面形式で開始した指導者養成のための研修会（タスクフォース養成研修会）は，コロナ禍でのオンライン実施を経て，現在は対面とオンラインの両方を用いたハイブリッド形式で実施されている。研修の内容としては、学校教育現場が抱える課題や Up2-D2 の理論的背景に関する説明、Up2-D2 の実施可能性や有効性を説明する実証試験の成果の報告、体験的なワークを用いたプログラムの実施方法の学習、といった内容が含まれる。協働実施者は、研修内容の充実を進めるために、実証試験の成果を発信する役割を担っている。そのため、本プロジェクトで実装を進めてきた実証データを整理し、国内外の学術論文での発表、および国内外での学会発表について、プロジェクトメンバーと協働して進めてきた。例えば、小学生版プログラムの実施における相談と研修の追加効果の検証（Kishida et al., 2022）、コロナ禍の学校閉鎖直後の実施による有効性の検証（Kishida et al., 2023）、中高生版プログラムの開発プロセスと使用可能性の検証（Kishida et al., 2022）、市単位での社会実装による有効性の検証（岸田ら, 2023）について筆頭著者として論文発表や学会発表を実施した。岸田ら (2023) による発表は、第 15 回日本不安症学会学術大会の若手優秀演題賞を受賞し、当該領域においても重要な研究成果として認められることとなった。さらに、不安症学会が発行する不安症研究においても、本プロジェクトにかかわる総説論文の執筆を依頼され、今後出版が予定されている。これらの成果以外にも、本プロジェクトにかかわる研究者と積極的に協働し、10th World Congress of Cognitive and Behavioral Therapies（Nakanishi et al., 2023）、日本パーソナリティ心理学会第 32 回大会（田辺ら、2023）、日本認知・行動療法学会第 49 回大会（立川ら, 2023）、日本心理学会といった国内外での学会で発表やワークショップを実施している。さらに、フィンランドの子どもたちを対象とした海外版の開発と予備的試験，学齢期前の子どもを対象とした幼児版の開発と実証試験，などについても実証的研究が進められており、学会発表や論文化の作業が進められている。以上のように、研修会における研修内容の充実を進めるために、小学生版と中心にして、タブレット版、中高生版、幼児版の実証的研究の成果は発表を続けている。研修会で使用した実証試験の成果を説明したスライドの一部を図 23 に示す。

次に、継続学習のための交流会に関する活動について述べる。メンタルヘルス予防教育を学校教育現場で導入し、その活動を維持する際には様々な障壁が生じる。これらの障壁を乗り越えるために，2022 年度から本プロジェクトでは，実践者や研究者が問題意識や解決に向けた情報共有や意見共有の場として，指導者のための交流会（指導者のためのこころあっぷ交流会）を実施している。交流会は理論編と実践編の 2 つから主に構成されている。理論編では，若手研究者によるプログラムの各論や個々の介入技法の講義と，参加者同士の実装における課題や当該の介入技法の子どもたちへの活用方法を議論する。実践編では、Up2-D2 を実施した経験を有する実践家によるプログラムの導入や実装に関する障壁や実施による体験を共有し、それに基づいて参加者間でプログラムの導入や実装方法を議論する。2022 年度から 2023 年度にかけて、理論編は合計８回実施し、実践編は３回実施している。当初の交流会では、タスクフォース養成研修会の修了者のみを対象としていたものの、より多くの子どもの支援者に予防教育に関する継続学習の機会を提供するために、現在は予防教育に関心のあるすべての支援者を対象として交流会を実施している。本プロジェクトで実施した交流会（理論編・実践編）の一覧を表 6 に示す。

最後に、普及活動に関する取り組みについて述べる。誰一人取り残さずに、メンタルヘルス予防教育を届けるためには、社会に対して予防教育の現状や課題を広く発信していく必要がある。協働実施者は、一般社団法人「青少年のための心理療法研究所（JICAP）」を通じて、オンライン研修の講師あるいは企画者として、子どもたちの予防教育に関わる支援者、保護者、研究者、AI といった様々な対象についてオンライン研修を行い、予防教育の普及活動を行ってきた。さらに、JICAP の SNS（2023 年 11 月 4 日現在、フォロワー1111 名）や CBT キッズの SNS（2023 年 11 月 4 日現在、フォロワー2557 名）を通じて、本プロジェクトの「タスクフォース養成研修会」や「指導者のためのこころあっぷ交流会」、そして、JICAP 企画のオンライン研修会の情報発信を継続的に行ってきた。JICAP で実施したオンライン研修の一覧を表 7 に示す。

以上のように、協働実施者は、研究代表者と協働しながら、タスクフォース養成研修会、継続学習のための交流会、予防教育の普及のためのオンライン研修会といった様々な活動を通じて、メンタルヘルス予防教育に関わる人、組織、社会との接点を持ち、継続的に情報発信を行ってきた。今後は、JICAP での活動をさらに拡大させ、本プロジェクトで開発されたプログラムに限らず、これまで実証されてきた心理支援プログラムの社会実装を支援し、予防教育の普及活動を続ける予定である。

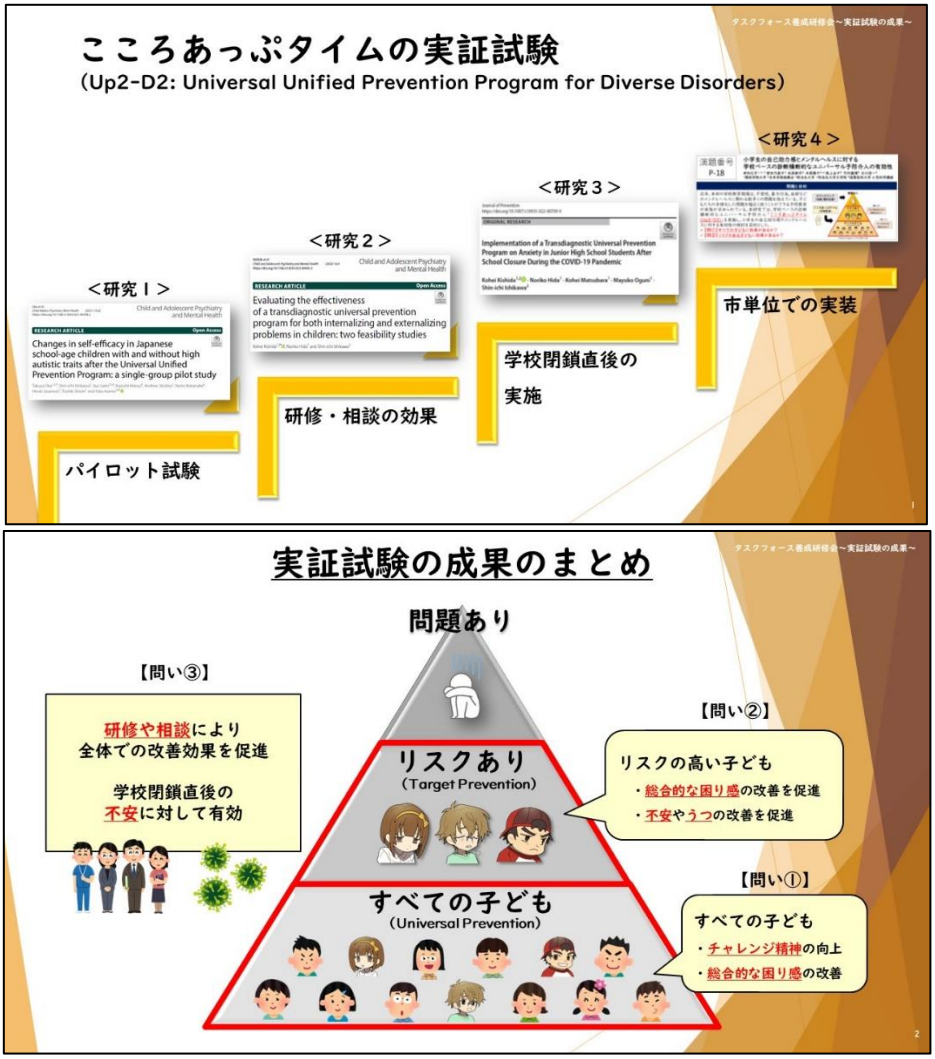


図 23　研修会で使用した実証試験の成果を説明したスライドの一部

表６　本プロジェクトで実施した交流会（理論編・実践編）の一覧

種別	開催日	講師	講演のタイトル
理論編①	2022/5/29	福島県立医科大学 青木　俊太郎　氏	行動活性化について ～ちょっぴりうきうきを見つけるコツ～
理論編②	2022/7/2	比治山大学 吉良 悠吾 氏	社会的スキルについて ～人と上手につきあう力を育てるコツ～
理論編③	2022/8/21	大阪大学 阿部　望　氏	ストレングスについて ～人の強みをみるけるコツ～
理論編④	2022/11/27	東京女子体育大学 栗林　千聡　氏	認知再構成法について ～柔軟な考え方を身につけるコツ～
理論編⑤	2023/1/21	東京大学 荒井　穂菜美　氏	エクスポージャーについて ～不安とうまくつきあうコツ～
理論編⑥	2023/2/25	立正大学 武部　匡也　氏	問題解決スキルについて ～解決への道筋を見つけ出すコツ～
理論編⑦	2023/10/28	北陸大学 仲嶺　実甫子　氏	リラクセーションについて ～心と身体の緊張をほぐすコツ～
理論編⑧	2023/12/16	立正大学 竹森　啓子　氏	心理教育について ～心の不調に気づくコツ～
実践編①	2022/11/6	京都府立井手やまぶき支援学校 小林　利恵子　氏	特別支援学校における「こころあっぷタイム」
	2022/11/6	西京高等学校附属中学校 沼田　勉　氏	中学校における「こころあっぷタイム」
実践編②	2023/2/5	舞鶴市立余内小学校 前羽　京子　氏	小学校における「こころあっぷタイム」
実践編③	2022/9/30	奈良教育大学 中西　陽　氏	対応の難しい子どもたちとのこころあっぷタイム ～特別支援教育での活用に向けて～

Note, 講師の所属は交流会実施時の所属を記載.

表７　JICAP で実施したオンライン研修の一覧

開催日	主な講師	講演のタイトル
2022/9/1～ 2022/9/30	信州大学 高橋　史　氏	子どもの見え方が変わる認知行動療法の視点と技術
	同志社大学 岸田　広平　氏	架空事例で学ぶ子どもの不安症の認知行動療法
2022/2/20～ 2022/3/19	福島県立医科大学 竹林　由武　氏	Rデータ解析をはじめよう：環境設定、ハンドリング、プロット、回帰分析
2023/3/8～ 2023/3/8	認知行動療法センター 横山 知加　氏	周産期メンタルヘルスから学ぶ子育てのポイント
2023/5/13	認知行動療法センター 中島 俊　氏	人間カウンセラー×クライエントAI

Note, 講師の所属は交流会実施時の所属を記載.

４－１－３　協働上の課題

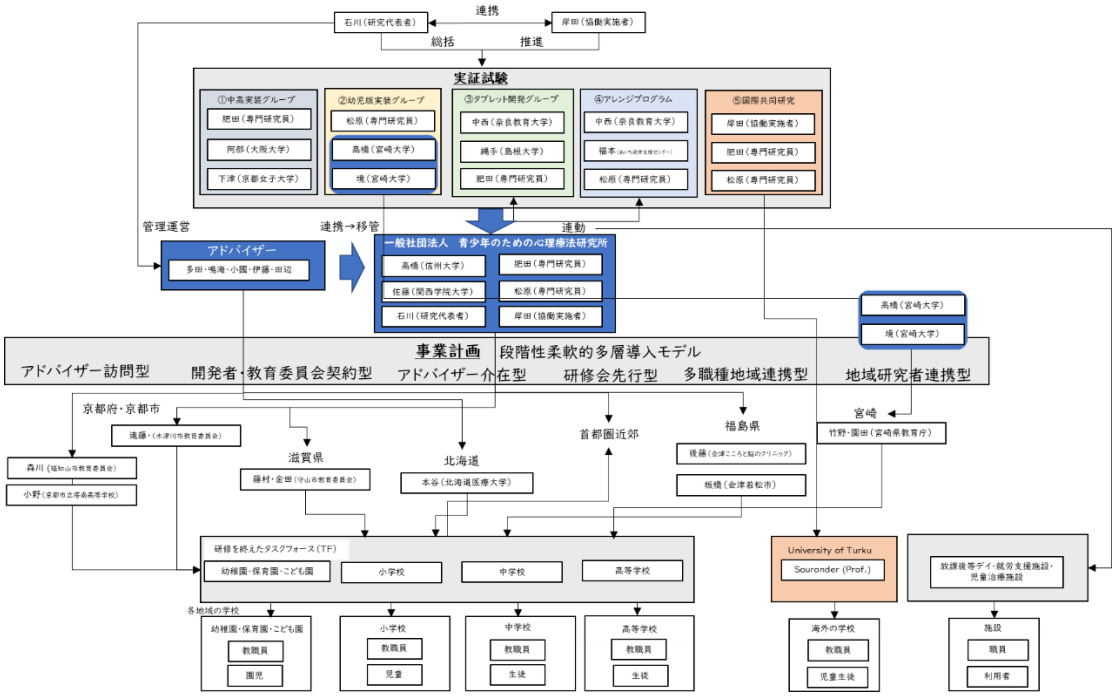
本プロジェクトにおける協働上の課題としては、学校や施設と協働する際の課題と、研究チーム内で協働する際の課題の２つに大別される。各課題について以下に述べる。

まず、学校や施設と協働する際の課題について述べる。第１に、メンタルヘルスのニーズに関する課題である。各学校や施設においては、将来のメンタルヘルスの悪化を見越した予防教育よりも、現在目の前にある問題となっている子どもに対する個別支援が優先される傾向にある。そのため、各学校や各施設のニーズとしては、個別の治療プログラムの提供を要求される。しかし、本プロジェクトで使用されているメンタルヘルス予防教育プログラムは、学級での健康な子どもたちを対象としたプログラムであり、個別支援のニーズとは必ずしも一致しないことが多い。第２に、本プログラムを実施する教員や学年に関する特徴がある。予防教育を実施できる学年は、年間の行事や実施する課題が少ない学年として、3-5 年生において導入されることが多い。しかし、経験のある教員や指導力が高い教員は 1 年生や 6 年生に配置されており、当該の学年には新任の教員や比較的若い教員が配置されることになる。そのため、新任の教員にとっては、熟達した学級運営の技術が培われていない段階で、新規の予防教育プログラムを導入せざるを得ないことも多く、本プログラムを実施が通常の授業準備と合わせて負担となることがある。今後は、授業映像の共有などの新任教員への指導ツールも含めて準備を進める必要がある。第３に、キーパーソンの確保に関する課題がある。これまでにプログラムを実装できた学校、教育委員会、施設には、メンタルヘルス予防教育の必要性を深く理解し、周りの関係者を巻き込んでプログラムを実装するキーパーソンが存在した。キーパーソンは周囲の実施者の動機づけを高め、円滑なプログラムの実装に必要不可欠な存在である。裏を返せば、そのようなキーバーソンがいない学校や地域においては、プログラムを導入することが難しいという限界がある。キーパンソンの確保は社会実装に最も重要な視点の 1 つであるものの、キーパーソンに頼らない社会実装についても今後検討が必要である。第４に，予防教育を実施するための授業時間の確保に関する困難さがあげられる。小学校や中学校の学習指導要領には、メンタルヘルス予防教育の位置づけは記載されていないため、当該プログラムをどのような授業時間枠で実施するかについては各学校で決めることになる。予防教育をどの時間割で実施するかという問題について、参議院予算委員会 (2021 年 3 月 8 日) において、当時の萩生田光一文部科学省大臣は、保健体育以外にも、総合的な学習の時間や特別活動の時間等も取り上げ、学校教育活動全体で取り上げる必然性を答弁している (富永, 2022)。予防教育を実施するための授業時間の確保については、研究者や学校の教員だけではなく、行政も含めたより広い視点で検討を重ねる必要があると言える。第５に、実施者の養成に関する課題がある。一般的に，予防教育は心理学の理論的背景を有している。一方で、学校の教員はその養成課程において、メンタルヘルス予防教育の学習を十分にしていないことが多い。加えて、近年の教員の多忙さにより，理論的背景を学ぶための研修会や交流会に対して、時間的制限から十分な学習時間が確保できないことも課題となる。学校教育現場の現状と必要な知識や技術を踏まえた効率的な研修の

実施も今後も課題である。

次に、本プロジェクトにおいて、研究チーム内で協働する際の課題について述べる。第１に、研究チームの維持に関する課題がある。本プロジェクトでは、非常勤職員の退職、産休育休によるメンバーの交代、所属の移動に伴う研究チームの不安定さが避けられない。加えて、本プロジェクトを実施する学校においても、教職員の移動や退職、若手教員の産休育休などにより、窓口となる担当者の入れ替わりがある。プロジェクトメンバーと学校の双方において、どのような人員を配置するか、メンバーの交代を前提に役割を検討していく必要がある。第２に、研修会や交流会を実施する講師の確保に関する課題がある。本プロジェクトは心理学的介入を理論的な背景としている。そのため、研修会や交流会を継続的に実施するためには、心理学に精通したスタッフを確保してく必要がある。さらに、心理学的な専門性だけではなく、学校や現場において本プログラムの使用方法や活用方法について十分に理解した講師を用意することは難しいと言える。第３に、ライセンスの発行・管理に関する課題がある。学校における教育や指導といった子どもへの関わりや支援は、基本的には無料で実施される。しかし、プログラムの継続的な運用を考えた場合、永続的な無料での継続実施は現実的に困難となる。今後、プログラムをどのような料金設定で実施していくのかについては、現場のニーズや研究チームの方針も含めて検討が必要である。第４に、持続的な活動を可能にするための運営資金の調達に関する課題がある。例えば，紙版プログラムを学校で実施する際には、児童生徒用のワークシートを児童生徒の人数分印刷する必要がある。また，教員研修や実施中の相談を継続的に行うためには、講師を雇用したり、会場を用意したり、連絡窓口や事務局を整備したり、様々な面で人的・時間的・金銭的コストが必要になる。これまで本プロジェクトでは、科研費基盤研究 B (15H03516) 、RISTEX 研究開発成果実装支援プログラム、SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (ソリューション創出フェーズ) 、といった競争的資金を獲得して、チームの運営を行ってきた。今後は、プログラムを継続実施するための方法について、研究費の獲得だけではない広い視点から検討が必要である。第５に、必要とする人に必要な情報を届けるための広報活動に関する課題がある。本プロジェクトでは、研修会や交流会を対面およびオンラインのハイブリッドで実施したり、パンフレットや SNS でのプログラムの宣伝をしたり、学術大会での発表や学術誌での発表を通じて、様々なアプローチで広報活動を実施してきた。一方で、効果的な広報活動については現在も試行錯誤を続けており、費用対効果の面からも検討が必要である。予防教育を必要とする人や施設に予防教育を届けるために今後も広報活動の実施方法については議論が必要である。

４－１－４　事業終了時点でのステークホルダーマップ



４－２．研究開発実施者

(1) 中高生版メンタルヘルス予防教育プログラム実装グループ（リーダー氏名：石川信一）

役割：中高生版のメンタルヘルス予防教育プログラムの開発・実装・試験

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
石川 信一	イシカワ　シンイチ	同志社大学	心理学部	教授
岸田 広平	キシダ　コウヘイ	関西学院大学	文学部	受託研究員
下津 咲絵	シモツ　サキエ	京都女子大学	発達教育学部	教授
肥田 乃梨子	ヒダ　ノリコ	同志社大学	心理臨床センター	臨床研究員
松原 耕平	マツバラ　コウヘイ	同志社大学	研究開発推進機構	助教
田辺 雄一	タナベ　ユウイチ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員
阿部 望	アベ　ノゾミ	大阪大学	人間科学部	助教

(2) 幼児版メンタルヘルス予防教育プログラム実装グループ

（リーダー氏名：松原耕平）

役割：幼児版のメンタルヘルス予防教育プログラムの開発・実装・試験

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
石川 信一	イシカワ　シンイチ	同志社大学	心理学部	教授
柴田 長生	シバタ　チョウセイ	京都文教大学	こども教育学部	教授
境 泉洋	サカイ　モトヒロ	宮崎大学	教育学部	教授
高橋 高人	タカハシ　タカヒト	宮崎大学	教育学部	准教授
松原 耕平	マツバラ　コウヘイ	同志社大学	研究開発推進機構	助教
伊藤 史織	イトウ　シオリ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員

(3) タブレット端末を用いた電子版プログラム実装グループ

（リーダー氏名：中西　陽）

役割：タブレット端末を用いた電子版のメンタルヘルス予防教育プログラムの開発・調査

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
石川 信一	イシカワ　シンイチ	同志社大学	心理学部	教授
縄手 雅彦	ナワテ　マサヒコ	島根大学	学術研究院理工学系	教授
肥田 乃梨子	ヒダ　ノリコ	同志社大学	心理臨床センター	臨床研究員
中西 陽	ナカニシ　ヨウ	奈良教育大学	学校教育講座	准教授
福本 拓実	フクモト　タクミ	一般社団法人公心会あいち保健管理センター	-	主任
松原 耕平	マツバラ　コウヘイ	同志社大学	研究開発推進機構	助教

(4) アレンジ版実装グループ（リーダー氏名：中西　陽）

役割：適応指導教室等へ向けたメンタルヘルス予防教育プログラムの開発・調査

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
石川 信一	イシカワ　シンイチ	同志社大学	心理学部	教授
岸田 広平	キシダ　コウヘイ	関西学院大学	文学部	受託研究員
肥田 乃梨子	ヒダ　ノリコ	同志社大学	心理臨床センター	臨床研究員
中西 陽	ナカニシ　ヨウ	奈良教育大学	学校教育講座	准教授
福本 拓実	フクモト　タクミ	一般社団法人公心会あいち保健管理センター	-	主任
松原 耕平	マツバラ　コウヘイ	同志社大学	研究開発推進機構	助教

(5) 海外版プログラム（リーダー氏名：石川信一）

役割：フィンランドでのプログラムの開発

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
石川 信一	イシカワ　シンイチ	同志社大学	心理学部	教授
岸田 広平	キシダ　コウヘイ	関西学院大学	文学部	受託研究員
肥田 乃梨子	ヒダ　ノリコ	同志社大学	心理臨床センター	臨床研究員
松原 耕平	マツバラ　コウヘイ	同志社大学	研究開発推進機構	助教

(6) 段階性柔軟的多層導入モデルグループ（リーダー氏名：石川信一）

役割：各地域におけるプログラムの導入

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
石川 信一	イシカワ　シンイチ	同志社大学	心理学部	教授
岸田 広平	キシダ　コウヘイ	関西学院大学	文学部	受託研究員

肥田　乃梨子	ヒダ　ノリコ	同志社大学	心理臨床センター	臨床研究員
松原 耕平	マツバラ　コウヘイ	同志社大学	研究開発推進機構	助教
森村 千恵	モリムラ　チエ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員
栗原　祐子	クリハラ　ユウコ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員
小國 真由子	オグニ　マユコ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員
鳴海 正美	ナルミ　マサミ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員
多田 ゆかり	タダ　ユカリ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員
伊藤 史織	イトウ　シオリ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員

４－３．研究開発の協力者

氏　名	フリガナ	所　属	役職 （身分）	協力内容
竹内 義博	タケウチ　ヨシヒロ	滋賀医科大学	特任教授	研究補助　実装協力等
田中 裕一	タナカ　ユウイチ	兵庫県山の学校	校長	研究補助　実装協力等
小野 恭裕	オノ　ヤスヒロ	京都市立塔南高等学校	校長	中高生版プログラム開発の協力等
上松 幸一	ウエマツ　コウイチ	京都先端科学大学	准教授	研究補助　実装協力等
後藤 大介	ゴトウ　ダイスケ	会津こころと脳のクリニック	病院長	福島県実装協力等
板橋　亮	イタバシ　リョウ	喜多方市保健福祉部	主査	福島県実装協力等
本谷 亮	モトヤ　リョウ	北海道医療大学	准教授	プログラム実装の協力等
三上 勇気	ミカミ　ユウキ	一般社団法人公心会あいち保健管理センター	理事長	タブレットソフトの研究補助等

武部 匡也	タケベ　マサヤ	立正大学心理学部	助教	中高生版プログラム開発の協力等
竹森 啓子	タケモリ　ケイコ	立正大学心理学部	特任講師	中高生版プログラム開発の協力等
吉良 悠吾	キラ　ユウゴ	比治山大学 現代文化学部 社会臨床心理学科	講師	中高生版プログラム開発の協力等
遠藤 順子	エンドウ　ヨリコ	木津川市教育委員会	理事	滋賀県実装協力等
木下 勝史	キノシタ　カツフミ	木津川市教育委員会	課長	京都府実装協力等
福田 美裕	フクダ　ミヒロ	木津川市教育委員会	係長	京都府実装協力等
大村 和広	オオムラ　カズヒロ	木津川市教育委員会	理事	京都府実装協力等
田中 敬士	タナカ　ケイジ	木津川市教育委員会	課長補佐	京都府実装協力等
山本 雅哉	ヤマモト　マサヤ	木津川台小学校	通級指導担当	タブレットソフト　実装協力等
森川 智美	モリカワ　トモミ	福知山市教育委員会	指導主事	京都府実装協力等
藤村 厚	フジムラ　アツシ	守山市こども政策課	専門員	滋賀県実装協力等
金田 泰秀	カネダ　ヤスヒデ	守山市教育委員会	指導主事	滋賀県実装協力等
西村 幸大	ニシムラ　コウタ	守山市教育委員会	指導主事	滋賀県実装協力等
竹野 弥生	タケノ　ヤヨイ	宮崎県教育庁	人権同和教育課	宮崎県実装協力等
園田 敦己	ソノダ　アツミ	宮崎県教育庁	人権同和教育課	宮崎県実装協力等

機関名	部　署	協力内容
同志社大学	心理学部	研究開発、プログラム実装協力等
京都府精神保健福祉総合センター	相談指導課	京都府実装協力等
滋賀医科大学	小児科	滋賀県実装協力等
宮崎大学	教育学部	幼児版プログラム開発の協力、宮崎県実装協力等
北海道医療大学	心理科学部	北海道実装協力等
奈良教育大学	学校教育講座	アレンジ版開発の協力等
京都女子大学	発達教育学部	中高生版プログラム開発の協力等
京都文教大学	こども教育学部	幼児版プログラム開発の協力等
島根大学	学術研究院理工学系	タブレットソフト開発の協力等
京都先端科学大学	人文学部	研究補助　実装協力等
守山市教育委員会		滋賀県実装協力等
木津川市教育委員会		京都府実装協力等
喜多方市教育委員会		福島県実装協力等
福知山市教育委員会		京都府実装協力等
仁木町教育委員会		北海道実装協力等
京都府立井出やまぶき支援学校		アレンジ版開発の協力等
京都府立南山城支援学校		アレンジ版開発の協力等
京都市立塔南高等学校		中高生版プログラム開発の協力等
学校法人成和学園	幼児教育部門	幼児版プログラム開発の協力等

会津こころと脳のクリニック		福島県実装協力等
一般社団法人あいち保健管理センター		アレンジ版開発の協力等
青少年のための心理療法研究所		プログラム広報・実装協力等

５．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

５－１．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

５－１－１．プロジェクトで主催したイベント（シンポジウム・ワークショップなど）

年月日	名　称	場　所	概要・反響など	参加人数
2021 年 3 月 13 日	こころあっぷタイムタスクフォース養成研修会（休日 1 日目）	オンライン開催（zoom）	京都府・京都市の教員や心理士等を対象に、プログラムの概要説明、全 12 回のプログラムの体験、今後の実装活動の概要説明について参加者と主催者のライブ形式の 1.5 日研修会を行った（１日目）。	33 名
2021 年 3 月 14 日	こころあっぷタイムタスクフォース養成研修会（休日 2 日目）	オンライン開催（zoom）	京都府・京都市の教員や心理士等を対象に、プログラムの概要説明、全 12 回のプログラムの体験、今後の実装活動の概要説明について参加者と主催者のライブ形式の 1.5 日研修会を行った（２日目）。	31 名
2021 年 3 月 16 日	こころあっぷタイムタスクフォース養成研修会	オンライン開催（zoom）	京都府・京都市の教員や心理士等を対象に、プログラムの概要説	23 名

	（平日 1 日目）		明、全 12 回のプログラムの体験、今後の実装活動の概要説明について参加者と主催者のライブ形式の 1.5 日研修会を行った（１日目）。	
2021 年 3 月 17 日	こころあっぷタイムタスクフォース養成研修会（平日 2 日目）	オンライン開催（zoom）	京都府・京都市の教員や心理士等を対象に、プログラムの概要説明、全 12 回のプログラムの体験、今後の実装活動の概要説明について参加者と主催者のライブ形式の 1.5 日研修会を行った（２日目）。	23 名
2021 年 4 月 23 日	校内研修会：メンタルヘルス予防教育プログラム～こころあっぷタイムプラス～	京都産業大学附属中学校	京都府の実装活動として、今年度実施する指導者を対象にプログラムの概要説明および実践内容のワークを行った。	10 名
2021 年 7 月 24-25 日（7 月 31 日-8 月 1 日オンデマンド）	こころあっぷタイムタスクフォース養成研修会	同志社大学今出川キャンパス／オンライン（ハイブリッド形式）	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを合計 7.5 時間行った。	59 名
2021 年 8 月 3 日	校内研修会：メンタルヘルス予防教育プログラム事前研修会	守山市立物部小学校	京都府の実装活動として、今年度実施する指導者を対象にプログラムの概要説明および実践内容のワークを行った。	約 20 名

2021 年 10 月 16 日	指導者のためのこころあっぷ交流会	キャンパスプラザ京都	プログラム実施の困りごとや疑問点について現場の教員の生の声を中心に交流を深めた。	14 名
2021 年 10 月 21 日	こころあっぷタイム研修会：学校で実施するメンタルヘルス予防教育プログラム	会津若松市立門田小学校	福島県の実装活動として、会津若松市の教育委員会と協働して、地域独自の取り組みとして実施者研修会を行った。	約 10 名
2021 年 11 月 27 日-28 日	こころあっぷタイムタスクフォース養成研修会	オンライン	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを合計 7.5 時間行った。	32 名
2022 年 1 月 20 日	校内研修会：子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラム	京都市立大宮小学校	京都府の実装活動として、校内の教員および学校医の理解の深化を目的としてプログラムの概要説明を行った。	約 30 名
2022 年 2 月 25 日	校内研修会：子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラム	近江八幡市立老蘇小学校（オンライン）	滋賀県の実装活動として，今年度実施中の指導者および校内の教員を対象にプログラムの説明，実践内容のワークを行った。	約 10 名
2022 年 4 月 5 日	校内研修会	京都市立西京高等学校附属中学校	22 年度実施のための短時間研修会を行った。	約 20 名
2022 年 4 月 8 日	プログラム紹介研修	京都府京田辺市役所	京田辺市での実装のために短時間研修を行った。	約 10 名
2022 年 4 月 13 日	（校長会）プログラム紹介研修	京田辺市公民館	京田辺市の学校長を対象に短時間の研修を行った。	約 20 名

2022 年 5 月 6 日	校内研修会	守山市立小津小学校	22 年度実施のための短期研修会を行った。	4 名
2022 年 5 月 29 日	第 1 回指導者のためのこころあっぷ交流会『行動活性化について～ちょっぴりうきうきを見つけるコツ～』	京都キャンパスプラザ	タスクフォース認定者が交流や学びができるフィールドとして、専門家を招聘し講演および交流を行った。	16 名
2022 年 6 月 23 日	木津川市教育委員会主催研修会	木津川市役所４－３会議室	「子どものためのメンタルヘルス予防教育研修会－2030 年のレジリエンス社会を目指して－」と題して，研修を行った。	約 10 名
2022 年 6 月 24 日	校内研修会	京都府立井手やまぶき支援学校	22 年度実施のための短時間研修会を行った。	9 名
2022 年 7 月 2 日	指導者のためのこころあっぷ交流会～第２回理論編『社会的スキルについて～人と上手につきあう力を育てるコツ』	キャンパスプラザ京都	タスクフォース認定者が交流や学びができるフィールドとして、専門家を招聘し講演および交流を行った。	10 名
2022 年 7 月 28 日	指導者のためのこころあっぷ交流会～第 1 回専門職編『養護教諭のための交流会』	キャンパスプラザ京都	保健室や養護教諭が活用できるこころあっぷタイムの使用方法について養護教諭が集まって、会議を行った。	5 名
2022 年 7 月 30-31 日	子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラムタスクフォース養成研修会	同志社大学今出川キャンパス良心館 305・至誠館 35	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを 2 日間かけて計 7.5 時間行った。	45 名
2022 年 8 月 2 日	令和４年度新規実施校	守山市生涯学習センター１Ｆミ	守山市新規実施校を対象にプログラムの概要	約 10 名

	（守山・立入が丘・速野）事前研修会	ーティングルーム	説明および実践内容のワークを計 6.5 時間行った。	
2022 年 8 月 10 日	研究のための実施者研修会	オンライン	埼玉県教育局が指定する学校の教員を対象に１日研修を実施した。	23 名
2022 年 8 月 21 日	指導者のためのこころあっぷ交流会～第３回理論編『ストレングスについて～人の強みをみつけるコツ』	キャンパスプラザ京都	タスクフォース認定者が交流や学びができるフィールドとして、専門家を招聘し講演および交流を行った。	8 名
2022 年 8 月 22 日	大住中学校	京田辺市立大住中学校	学校職員を対象に、プログラムの概要説明および実践内容の研修を行った。	20 名
2022 年 8 月 23 日	研究のための実施者研修会	オンライン	埼玉県教育局が指定する学校の教員を対象に１日研修を実施した。	87 名
2022 年 8 月 24 日	研究のための実施者研修会	オンライン	埼玉県教育局が指定する学校の教員を対象に１日研修を実施した。	45 名
2022 年 8 月 25 日	曽我部小学校	亀岡市立曽我部小学校	学校職員を対象に、プログラムの概要説明および実践内容の研修を行った。	12 名
2022 年 9 月 13 日	校内研修会	守山市立守山小学校	22 年度実施のための短期研修会を行った。	5 名
2022 年 9 月 14 日	校内研修会	守山市立物部小学校	22 年度実施のための短期研修会を行った。	6 名
2022 年 9 月 15 日	校内研修会	守山市立立入が丘小学校	22 年度実施のための短期研修会を行った。	5 名
2022 年 9 月 27 日	校内研修会	守山市立速野小学校	22 年度実施のための短期研修会を行った。	5 名

2022 年 11 月 6 日	指導者のためのこころあっぷ交流会第 1 回実践編	キャンパスプラザ京都	プログラムを管理して実装を実践された 2 名の学校教員を招聘し、講演を行った。	８名
2022 年 11 月 19-20 日	子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラムタスクフォース養成研修会	同志社大学京田辺キャンパス香柏館低層棟 104・オンラインハイブリッド開催	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを 2 日間かけて計 7.5 時間行った。	50 名
2022 年 11 月 27 日	指導者のためのこころあっぷ交流会第 4 回理論編『柔軟な考え方を身につけるコツ』	キャンパスプラザ京都	タスクフォース認定者が交流や学びができるフィールドとして、専門家を招聘し講演および交流を行った。	7 名
2022 年 12 月 14 日	南丘小学校事後研究会	豊中市立南丘小学校	プログラム実装校である南丘小学校の６学年担任に事後研究会、全職員を対象に研修を実施した。	約 20 名
2022 年 12 月 17 日	指導者のためのこころあっぷ講演会～小中高等学校でメンタルヘルス予防プログラムを導入するためのヒント～	同志社大学烏丸キャンパス	こころあっぷタイムの実装拡大をねらって、全国の希望者にハイブリッド形式で、前文部科学省特別支援教育調査官田中裕一先生を招聘し講演を行った。	80 名
2023 年 1 月 21 日	指導者のためのこころあっぷ交流会第５回理論編『エクスポージャーについて～不安とうまくつきあうコツ～』	キャンパスプラザ京都	タスクフォース認定者が交流や学びができるフィールドとして、専門家を招聘し講演および交流を行った。	13 名
2023 年 2 月 5 日	指導者のためのこころあっぷ交流会	キャンパスプラザ京都	タスクフォース認定者が交流や学びができる	13 名

	～第 2 回実践編		フィールドとして、専門家を招聘し講演および交流を行った。	
2023 年 2 月 25 日	指導者のためのこころあっぷ交流会第 6 回理論編『問題解決スキルについて～解決への道筋を見つけ出すコツ～』	キャンパスプラザ京都	タスクフォース認定者が交流や学びができるフィールドとして、専門家を招聘し講演および交流を行った。	10 名
2023 年 3 月 14 日	男山第 3 中学校プログラム研修会	八幡市立男山中第三学校	全職員に対して、プログラム内容の研修を行った。	50 名
2023 年 3 月 16 日	塔南高校メンタルヘルス予防教育～2022 年度報告会～	京都市立塔南高等学校会議室	2022 年度の研究成果を報告するとともに，「レジリエンシープログラムの考え方を日々の指導で活かす」と題して講演を行った。	約 40 名
2023 年 3 月 22 日	南桑中学校プログラム研修会	亀岡市立南桑中学校	全学年担任および関連職員に対して、プログラム内容の研修を行った。	20 名
2023 年 3 月 24 日	京都府立洛東高等学校プログラム実施報告会	京都府立洛東高等学校	2022 年度の研究成果を報告するとともに、実施者との意見交換を行った。	5 名
2023 年 3 月 25 日	子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラムタスクフォース養成研修会	オンライン開催	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを合計 5 時間+オンデマンドコンテンツにて行った。	65 名
2023 年 4 月 5 日	プロクラムの校内研修	京都市立西京高校附属中学校	23 年度の実施のための研修を行った。	約 20 名

2023 年 4 月 7 日	プログラムの校内研修	大阪市立十三中学校	23 年度の実施のための研修を行った。	約 25 名
2023 年 7 月 20-21 日	東京都渋谷区加計塚学園校内研修会	オンライン開催+渋谷区加計塚学園	関連職員に対して、プログラム内容の研修を行った。	21 名
2023 年 7 月 29-30 日	子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラムタスクフォース養成研修会	同志社大学今出川キャンパス烏丸キャンパス志高館 SK110 教室・オンライン	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを 2 日間かけて計 7.5 時間行った。	100 名
2023 年 8 月 1 日	埼玉県研修会	オンライン	埼玉県教育局が指定する学校の教員を対象に１日研修を実施した。	40 名
2023 年 8 月 2 日	校内研修会	福知山市立成仁小学校/現地	23 年度の実施のための研修を行った。	15 名
2023 年 8 月 18 日	令和５年度新規実施校（吉身・河西）事前研修会	守山市生涯学習センター　1F ミーティングルーム	守山市新規実施校を対象にプログラムの概要説明および実践内容のワークを計 6.5 時間行った。	8 名
2023 年 8 月 21 日	福島県喜多方市子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラムタスクフォース養成研修会	オンライン	関連職員を対象にプログラムの概要説明および実践内容のワークを行った。	21 名
2023 年 8 月 22 日	埼玉県研修会	オンライン開催	埼玉県教育局が指定する学校の教員を対象に半日研修を実施した。	38 名
2023 年 8 月 24 日	校内研修会	京田辺市立大住中学校	23 年度の実施のための研修を行った。	22 名
2023 年 9 月 30 日	指導者のためのこころあっぷ交流会第３回実践編	同志社大学今出川キャンパス	こころあっぷタイムの個別利用での適用をしている実践者による講	42 名

			演を行い、参加者との意見交流も行った。	
2023 年 10 月 21.22 日	子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラムタスクフォース養成研修会	同志社大学今出川キャンパス・オンライン	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを 2 日間かけて計 7.5 時間行った。	40 名
2023 年 10 月 28 日	指導者のためのこころあっぷ交流会第 7 回理論編『リラクセーションについて～心と身体の緊張をほぐすコツ～』	同志社大学今出川キャンパス・オンライン	スクフォース認定者が交流や学びができるフィールドとして、専門家を招聘し講演および交流を行った。	33 名

５－２．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

５－２－１．書籍、フリーペーパー、DVD など論文以外に発行したもの

(1) 「自己効力感を育む取組～こころあっぷタイム～」、豊岡真希、第 62 回京都府人権教育研究大会報告号、京都府人権教育研究協議会事務局、2021 年 2 月発行

(2) RISTEX研究開発プロジェクト オンラインメディア説明会、石川信一、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター、2022年10月28日

(3) 「いじめも自殺も増加する小学校で始まった「メンタルヘルス予防教育」とは」（https://soctama.jp/column/80209）、ソクラテスのたまご、2022年11月1日

(4) 『幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくり』セミナー（https://ca-media.jp/pickup-news/report2128/）、CAMedia 、2022年11月7日

(5) 児童向けメンタルヘルス予防教育プログラム「こころあっぷタイム」について（https://shohgaisha.com/column/grown_up_detail?id=2630）、障害者ドットコム、2022年12月7日

(6) ハンケイ500m Vol.72、「踏み出せ！『ガクモン』の未来　大学ラボ最前線」　～臨床児童心理学のこれから～、2023年3月20日

(7) Opettaja magazine、Kosketusnäyttöjä, musiikkia ja manga-sarjakuvahahmoja – Tunnetaitoja opetetaan nyt monilla eri tavoilla
（Kosketusnäyttöjä, musiikkia ja manga-sarjakuvahahmoja – Tunnetaitoja opetetaan nyt monilla eri tavoilla • Opettaja.fi）、2023 年 4 月 13 日

(8) EurekAlert!、Culture-friendly therapies for treating anxiety and depression in Japanese youth、（https://www.eurekalert.org/news-releases/1000459）、2023年9月7日
(9) Doshisha University Organaization for Research Initiatives and Development、Research News:Culture-friendly Therapies for Treating Anxiety and Depression in Japanese Youth、（https://research.doshisha.ac.jp/news/news-detail-39/）、2023年9月7日

５－２－２．ウェブメディアの開設・運営

(1) プロジェクトWebページ「メンタルヘルス予防教育プログラム」（http://mentalhealthprogram.jp/）、石川研究室、2018年3月12日（2023年3月27日更新）
(2) 子どもの「自己効力感」を高め、こころの健康を育む、（https://www.jst.go.jp/ristex/output/example/needs/04/solve_ishikawa.html）、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター、2022年11月18日

５－２－３．学会以外のシンポジウムなどでの招へい講演　など

(1) 石川信一・村澤孝子・伊藤史織、子どものためのリジリエンシープログラムの実装～「しなやかな強さ」と「答えの出ない状況に耐える力」を育てる～、未来の先生フォーラム、オンライン開催、2020 年 11 月 21 日
(2) 肥田乃梨子、教師によるメンタルヘルス予防教育プログラム、奈良教育大学ゲストスピーカー講義、オンライン開催、2021 年 1 月 19 日
(3) 石川信一、科学としての臨床心理学～こころあっぷタイムはこうして生まれた～、塔南高等学校出前講義、塔南高等学校、2021 年 2 月 3 日
(4) 石川信一、令和３年度教育課題研修いのちを大切にする教育、子どものメンタルヘルス予防教育～教師による授業を通じた取り組み～、2021 年 5 月 28 日、オンライン研修会
(5) 石川信一、日本医療政策機構第 95 回 HGPI セミナー、こどもの健やかな成長に向けたメンタルヘルスサポートのあり方、2021 年 6 月 3 日、オンライン研修会
(6) 石川信一、木津川市立高の原小学校教職員研修会、メンタルヘルス予防教育プログラムを活かしたコミュニケーション能力の育成に向けて、2021 年 8 月 20 日、木津川市立高の原小学校図書室
(7) 石川信一、大阪公認心理師会主催ワークショップ、学校で実施する学級集団に対する認知行動療法、2021 年 11 月 7 日、オンライン研修会
(8) 石川信一、日本医療政策機構こどもの健康プロジェクト 第 1 回専門家会合「こどもの権利を尊重したメンタルヘルス教育プログラムとサポートシステムの構築」～こどものメンタルヘルスに対するライフコースアプローチを考える～、学校で実施するメンタルヘルス予防アプローチ、2021 年 12 月 16 日、オンライン研修会

(9) 石川信一、ことばの教室 担任研修会（オンライン）、子どもに実施する認知行動療法、2022 年 2 月 2 日、オンライン研修会

(10)石川信一、京都府南山城支援学校教職員研修会、学級や授業参加の適応が難しい生徒の指導支援について、2022 年 3 月 15 日、オンライン研修会

(11)石川信一、ウェルビーイング教育研究会第二回研究集会：実践例の共有、学校で実施するメンタルヘルス増進を目指した予防プログラムの実践研究、2022 年 3 月 28 日、オンライン研修会

(12)石川信一、令和４年度練馬区立学校教育支援センター学校教育相談研修会、学校での児童・生徒のメンタルヘルス予防教育プログラム、2022 年 8 月 19 日、オンライン研修会

(13)石川信一、令和４年多摩北ブロック研究会、ことばの教室に通う不安の高い児童に対する認知行動療法による支援について、2022 年 9 月 6 日、オンライン研修会

(14)石川信一、令和４年度健康教育研修、子どものメンタルヘルスについて考える（、2022 年 10 月 13 日、ユトリート東大阪３F ホール

(15)石川信一、第 66 回滋賀県学校保健・安全研究大会、学校で育む子どものメンタルヘルス、2022 年 10 月 20 日、栗東芸術文化会館「きらら」中ホール

(16)石川信一・松原耕平、県内大学生が創る奈良未来事業、奈良未来事業指導助言、2023 年 1 月 31 日、同志社大学京田辺キャンパス香柏館低層棟 104

(17)石川信一、令和４年度医療専門職派遣事業、「こころあっぷタイム」研修会、2023 年 2 月 8 日、京都府立井手やまぶき支援学校　ランチルーム　高等部みらいデザインコース各教室

(18)石川信一、埼玉学校臨床心理研究会研修会第３回全体会、心の健康に活かす学校での認知行動療法、2023 年 3 月 5 日、オンライン研修会

(19)石川信一、令和５年東大阪市教育委員会教育相談研修、子どものメンタルヘルス予防について、2023 年 6 月 15 日、東大阪市教育センター３F 大研修室

(20)石川信一、令和５年度練馬区立学校教育支援センター学校教育相談研修会、学校での児童・生徒のメンタルヘルス予防教育プログラム、2023 年 7 月 27 日、オンライン研修会

(21)石川信一、枚方市子どもの育ち見守り室主催の研修会、子どもへの不安へのアプローチ～『こころあっぷタイム』を中心に～、2023 年 9 月 21 日、枚方市役所第３分館第３会議室

５－３．論文発表

５－３－１．査読付き（　９　件）

(1) 肥田乃梨子・石川信一・村澤孝子・小國真由子（2020）．中学生のメンタルヘルス問題に対する診断横断的予防プログラムの有効性の検討　心理臨床科学，10，3-13.

(2) 肥田乃梨子・石川信一・縄手雅彦（2021）．端末を用いた診断横断的プログラムの開発と利用可能性の探索的検討　心理臨床科学，11，3-14.

(3) 中西智愛・関亜貴升・乳原彩香・肥田乃梨子・岸田広平・石川信一（2021）．中学生のメンタルヘルス問題に対するユニバーサル予防プログラムの有効性の検討　心理臨床科学，11，15-23.

(4) Oka, T., Ishikawa, S. I., Saito, A., Maruo, K., Stickley, A., Watanabe, N., Sasamori, H., Shioiri, T., & Kamio, Y. (2021). Changes in self-efficacy in Japanese school-age children with and without high autistic traits after the Universal Unified Prevention Program: a single-group pilot study. Child and adolescent psychiatry and mental health, 15(1), 42. https://doi.org/10.1186/s13034-021-00398-y

(5) Kishida, K., Hida, N., & Ishikawa, S. I. (2022). Evaluating the effectiveness of a transdiagnostic universal prevention program for both internalizing and externalizing problems in children: two feasibility studies. Child and adolescent psychiatry and mental health, 16(1), 9. https://doi.org/10.1186/s13034-022-00445-2

(6) 星野美奈・山本雅哉・肥田乃梨子・石川信一　(2022). 通級指導における児童に対する電子版メンタルヘルス予防教育プログラムの適用可能性の検討　心理臨床科学, 12, 3-15.

(7) Kishida, K., Hida, N., Matsubara, K., Abe, N., Kira, Y., Takebe, M., ... & Ishikawa, S. I. (2022). Development of a teacher-delivered transdiagnostic universal prevention program for adolescents and examining its usability by teachers. Mental Health and Prevention, 28, 200252. https://doi.org/10.1016/j.mhp.2022.200252

(8) Kishida, K., Hida, N., Matsubara, K., Oguni, M., & Ishikawa, S. I. (2023). Implementation of a Transdiagnostic Universal Prevention Program on Anxiety in Junior High School Students After School Closure During the COVID-19 Pandemic. Journal of Prevention, 44, 69-84. https://doi.org/10.1007/s10935-022-00709-9

(9) 中西陽・肥田乃梨子・沖田昇平・中道沙知・松原耕平・岸田広平・石川信一　(印刷中). 特別支援学校高等部に在籍する知的障害のある生徒に対するメンタルヘルスプログラムの効果　認知行動療法研究.

５－３－２．査読なし（　３　件）

(1) 石川信一（2021）．新型コロナ禍における学校での実践研究の舞台裏　心理学ワールド，*95*，27-28．https://psych.or.jp/publication/world095/pw10/

(2) 大谷和大・田中あゆみ・町田岳・山口洋介・石川信一・中谷泰之・安藤史高（2022）．学校現場における介入研究を考える　ソーシャル・モチベーション研究，*11*，32-41．https://kenkyuukai.m3.com/journal/journal_contents.asp?j_type=0&id=4009&s_id=214&co_id=57072&file=0

(3) 中西陽・吉田帆乃・矢野彩都美・松原耕平・岸田広平・石川信一　(印刷中). 特別支援学校高等部に在籍する知的障害のある生徒のメンタルヘルス　同志社教師教育研究.

５－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

５－４－１．招待講演（国内会議　３　件、国際会議　７　件）

(1) Ishikawa, S. Cognitive behavioral preventive approach in school: The Universal Unified Prevention Program for Diverse Disorders for School-aged children. Plenary Session 3, 11th International CBT Conference, Pakistan Association of Cognitive Therapies. March 5th, 2021.

(2) 石川信一　子どもの認知行動療法－20 年の歩み－　日本認知療法学・認知行動療法学会第 20 回大会（WEB 開催）令和２年 11 月 22 日

(3) Ishikawa, S. School-Based Cognitive Behavioral Intervention for Youth in Japan during the COVID-19 pandemic. International Conference on Cognitive and Behavioural Interventions (ICCBI) 2021, Web, November, 2021.

(4) 石川信一　学校で実施するメンタルヘルス予防教育プログラム　日本認知療法学・認知行動療法学会第 21 回大会（WEB 開催）　2021 年 7 月

(5) 石川信一　認知行動療法に基づく学校ベースでの介入　日本特殊教育学会第 59 回大会（WEB 開催）　2021 年 9 月

(6) 石川信一・高橋高人・中西　陽　学級集団に対する認知行動療法　日本認知・行動療法学会第 47 回大会（WEB 開催）2021 年 10 月

(7) Ishikawa, S. Universal Prevention Approach in School: Pragmatic trial after COVID-19 pandemic in Japan. Building a Universal Mental Health Intervention to Support Children through COVID-19 Crisis. Medical Services Conference on the 80th Anniversary of Department of Medical Services: Do Our Best for All, Bangkok, Thailand and Web, July, 2022.

(8) 石川信一　スクールワイド PBS の効果的な実装に向けた取り組み　日本認知・行動療法学会第48回大会（宮崎シーガイアコンベンションセンター）2022年10月

(9) 石川信一　子どもを対象としたストレスマネジメントへの ICT 活用の利点と課題　日本認知・行動療法学会第48回大会（宮崎シーガイアコンベンションセンター）2022年10月

(10) 石川信一・高橋高人・中西　陽　学級集団に対する認知行動療法　日本認知・行動療法学会第48回大会（宮崎シーガイアコンベンションセンター）2022年10月

５－４－２．口頭発表（国内会議　１　件、国際会議　１　件）

(1) Ishikawa, S. The rationale and practical skills of a school-based universal prevention program. The 11th Congress of the Asian Society for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions (ASCAPAP), Kyoto, May, 2023.

(2) 荒井穂菜美・岸田広平・阿部望・横山孝行　不安に対する予防段階別のプログラムの実践－対象者の問題レベルにあわせた活用方法－　日本心理学会第87回大会（神戸国

際会館）2023年9月

５－４－３．ポスター発表（国内会議　５　件、国際会議　１　件）

(1) 中西智愛・関亜貴升・杉本和浩・乳原彩香・石川信一　中学生におけるメンタルヘルス予防教育プログラムの有効性の検討　　日本認知・行動療法学会第48回大会（宮崎シーガイアコンベンションセンター）2022年10月

(2) Nakanishi, Y., & Ishikawa, S. Effects of a Mental Health Program for Adolescents with Intellectual Disabilities in a High School for Special Needs Education. T*he 10th World Congress of Behavioral and Cognitive Therapies*. Soul, June, 2023

(3) 岸田広平・肥田乃梨子・松原耕平・木原陽子・阪上由子・竹内義博・石川信一　小学生の自己効力感とメンタルヘルスに対する学校ベースの診断横断的なユニバーサル予防介入の有効性　第15回日本不安症学会学術大会（大田区産業プラザPiO）2023年5月

(4) 田辺雄一・肥田乃梨子・岸田広平・松原耕平・石川信一　小学生のメンタルヘルスに対する学校ベースの診断横断的ユニバーサル予防プログラムの有効性　日本パーソナリティ心理学会第32回大会（金沢歌劇座）2023年9月

(5) 立川彩優・木原陽子・石川信一　小学生に対するメンタルヘルス予防教育プログラムの有効性の検討　日本認知・行動療法学会第49回大会（北海道大学）2023年10月

(6) 福本拓実・石川信一・肥田乃梨子・岸田広平・松原耕平・三上勇気　障害福祉施設に通所する精神障害者に対するタブレットを用いた認知行動療法の利用可能性の検討　日本認知療法学会第23回大会（広島医師会館）2023年12月

５－５．新聞報道・投稿、受賞など

５－５－１．新聞報道・投稿

(1) 時事通信、【教育】「子どものメンタルヘルス維持にー心理学基に漫画のテキストでー」と題してこころあっぷタイムの紹介、2023年2月26日

(2) 徳島新聞、【暮らし】「特集記事　子どものメンタルヘルス維持に心理学基に漫画のテキストで」と題してこころあっぷタイムの紹介、2023年2月28日

(3) 「子どもの不安を解きほぐす認知行動療法」（https://www.kyobun.co.jp/education-practice/p20221020/）、石川信一、教育新聞、2022年10月20日

(4) 中日新聞、「心の問題」対処法学ぶ、2021 年 11 月 5 日

(5) 伊豆新聞デジタル、「メンタルヘルス予防教育プログラム始動ー伊東・宇佐美学園」、021 年 12 月 30 日

(6) 民友新聞、福島民報、「心の健康保つ教育導入」、2022年12月2日

(7) 京都新聞、「自己効力感」育てる授業、2023 年 5 月 19 日

５－５－２．受賞

(1) 岸田広平、小学生の自己効力感とメンタルヘルスに対する学校ベースの診断横断的なユニバーサル予防介入の有効性、第 15 回日本不安症学会　若手優秀演題賞、2023 年 5 月 24 日

５－５－３．その他

なし

５－６．特許出願

なし

５－６－１．国内出願（　0　件）

なし

５－６－２．海外出願（　0　件）

なし

６．その他（任意）

なし